

新・家計消費論

—高齢層が支える都市部消費—

Contents

第1章	「都市化」と家計消費の将来	1
	白川 浩道	
第2章	「都市化」と消費トレンドに関する理論的整理	5
	宇南山 卓	
第3章	全国主要都市における世帯数の将来推計	15
	神野 真敏	
第4章	消費の将来シミュレーション	
	—高齢層が支える全国主要都市の消費—	26
	塩野 剛志	
第5章	都市部における更なる需要増の可能性とその促進策	44
	塩野 剛志・神野 真敏	
第6章	おわりに	52
	白川 浩道	
	研究体制	57

第1章 「都市化」と家計消費の将来

白川 浩道

都市部に居住する世帯数及びシェアは今後増加する。本報告書では、この「都市化」の動きに注目し、都市部¹の家計消費が2025年頃までは増加基調を辿る可能性が高いことを示す。その際、都市部に居住する家計と非都市部に居住する家計において消費パターンや余暇の過ごし方（ライフスタイル）が異なる傾向にあること、そして、この傾向は高齢世帯になるほど顕著に表れることに注目し、都市部に住む高齢者の比率の高まりが、マクロ的にみた家計消費にも無視できない影響を与えることを本報告書では示したい。

1. 家計消費の将来予測では構造要因が重要

わが国の家計最終消費支出（除く帰属家賃）は、直近の世界景気拡大局面の後半期にあたる2005年度から2007年度にかけて一時的に増加したものの、2008年度以降は再び減少に転じ、2010年度には1993年度実績を幾分上回る程度の低水準となった。わが国のマクロ家計消費は、短期的な増加局面を除けば、国内金融危機の深刻化と前回の消費税増税の直前にあたる1996年度をピークに、長期にわたって縮小傾向を辿っていると評価される。

近年の家計消費の縮小傾向については、年齢・人口効果、所得効果、貯蓄性向効果のうち、貯蓄性向効果の説明力が最も大きいと判断される。すなわち、ライフサイクル的に消費支出水準が低下する高齢層の消費者の増加や、非正規雇用者の増加などに伴う1人当たり個人所得の減少といった要因よりも、貯蓄性向の上昇に伴う消費の下押し効果の方が大きかったとみられる。実際、一部の先行研究によれば、1997、98年度の国内金融危機の発生とそれに伴う雇用環境の悪化は、特に失業期間の長期化などを經由して、家計の予備的貯蓄動機を高め、結果として家計消費の縮小を招いた可能性があることが確認されている²。

それではマクロ家計消費の先行きはどうか。家計の賃金プロフィールや貯蓄性向が変化しないと仮定しても、人口の減少や高齢化の加速から家計消費の縮小ペースが速まる可能性が高い、と考えるのがまずは妥当であるように見える。

¹ 本報告書が分析対象とする都市部とは、東京特別区、政令指定都市、県庁所在市（以下、「全国主要都市」）を指している。

² 「消費長期低迷のルーツは国内金融危機の発生」（クレディ・スイス証券経済調査部・日本経済分析第15号、2010年7月）を参照のこと。

しかし、そもそも、家計の所得プロファイルや貯蓄性向が変化しないという仮定をおくことには注意がいる。貯蓄性向が低下する、つまり家計消費を押し上げる要因として次のものを考えることができるからである。

第1に、2012年からはいわゆる団塊世代が満65歳に達するため、専業主婦などの労働力予備軍の就業意欲が高まらない限り、労働参加率が低下し、労働力人口に縮小圧力がかかる可能性がある。製造業生産拠点の海外移転進展によって製造業の労働需要が減退傾向を辿る可能性はあるが、労働力人口の縮小によって労働需給がマクロ的に改善し、若・中年層の賃金水準が持続的な上昇基調に転じる可能性は否定できない。

また、労働需給が改善する過程で、失業期間の短期化（長期失業者の減少）が起こるかもしれない。予備的貯蓄動機を高めてきた要因として失業期間の長期化が大きいのであれば、失業期間の短期化によって貯蓄性向が低下する可能性もある。

第2に、財政健全化策の導入が貯蓄性向を低下させることも考え得る。低成長が長期化する下で財政の維持可能性（政府負債GDP比の長期的な収束可能性）が大きく低下している状況では、家計の多くが将来の大幅増税を予測している可能性がある。そうした中で政府が早期の財政健全化措置を打ち出した場合、財政（特に社会保障財政）の維持可能性に対する見方が改善するとともに貯蓄性向が低下する（いわゆる非ケインズ効果が発現する）可能性がある。

その他にも、貯蓄性向を低下させる可能性がある材料は存在する。国内金融システムの安定化や企業倒産の趨勢的な減少に伴う失職不安の低下、貯蓄意欲の減退などである。後者に関しては、東日本大震災の発生が将来の不確実性に対する家計の認識を変化させ、その結果、むしろ貯蓄が抑制される可能性がある。実際、東日本大震災発生後、一部の高額商品・ぜいたく品の売れ行きが増加する傾向にある。

賃金上昇や貯蓄性向の低下による家計消費の押し上げの圧力が人口減少や高齢化の進展による家計消費の下押し圧力をそれなりに相殺することができれば、今後は、マクロ家計消費の縮小ペースがむしろ鈍化する可能性も出てくる。

ただし、家計消費押し上げ圧力と家計消費下押し圧力を定量的に把握し、将来の家計消費パスをシミュレートすることは容易ではない。団塊世代の労働参加率は過去の65歳超世代のそれと同様に大きく低下するのか、女性の労働参加率が大きく上昇する可能性はないのか、製造業の海外生産移転は本当に加速するのか、失業率が低下するにせよ、長期失業者が減少するとは限らないのではないのか、非ケインズ効果が発生するにせよ、その効果は極めて小さいのではないのか、大震災発生は家計の不動産購入意欲を減退させる一方、流動性金融資産に対する需要を高めるのではないのか、など疑問は尽きないが、これらの間にプロジブルな答えを用意し、それらを将来の家計消費パスのシミュレーションに組み込むことはほぼ不可能であると考えられるからである。

このように、マクロ家計消費の先行きパスを変化させる要因は多岐にわたっており、その予測の頑健性を確保することは極めて困難であると考えられる。従って、家計消費の将来を論じるに当たっては、労働参加率、賃金プロファイルや家計貯蓄性向など循環的なマクロ経済情勢の影響を受けやすい変数については“現状から不変”であることを仮定した上で、家計消費にインパクトをもたらす構造要因に注目することがより重要になる。

2. 本報告書では構造要因としての「都市化」に注目

家計消費にインパクトをもたらす構造要因としては、団塊世代や就職氷河期世代など世代毎の消費行動の特性として定義される、いわゆる「世代効果」が代表的であろう。“団塊世代は文化・ファッションをリードする傾向があり、消費意欲が旺盛である”、あるいは、“就職氷河期世代は内向き志向が強く、裁量的支出を中心に消費意欲が弱い”、といった指摘は盛んに行われており、「世代効果」の考察を後押ししている。

しかし、ある特定の世代の消費パターンあるいは消費のクセ、嗜好を抽出することは容易ではない。世帯人員や有業人員をコントロールした場合、「世代効果」が有意に観察されないことも多い。その背景には、いわゆる「世代効果」をその時々々のマクロ経済情勢を反映した「時代効果」と区別して認識することが困難である、という統計的な問題が横たわっている。

こうした中、本研究会では、世帯・人口の都市部における数および、シェアの上昇として定義される「都市化」という構造要因に注目した。なお、本報告書が分析対象とする都市部は、東京特別区、政令指定都市、県庁所在市である（以下、「全国主要都市」）。

ここでいう「都市化」とは、都市部居住者が都市部に居住し続けることを意味し、都市部以外（以下、「非都市部」）から都市部への人口流入を想定するものではない。実は、日本の高度成長期には、団塊世代が労働力として都市部に流入し定着したとされるが、人口移動の状況を見ると、いったん就業地に居住すると、そこから他の地域に移動する傾向は小さい。このため、団塊世代は高齢になった後も都市部に移住し続けることが考えられ、今後は、マクロ的に都市部における人口・世帯の数および、シェアが高まる可能性は高いと判断される。これは、高度成長期における都市部への人口移動という「団塊世代の特性」が都市化の進展をもたらすことを意味するに他ならず、“世代効果”が“都市化”として顕在化する、と捉えることも可能である。

重要なことは、都市部に居住する家計と非都市部に居住する家計ではそれなりに異なる消費パターンや余暇の過ごし方（ライフスタイル）を有しているが、加えて、高齢世帯になるほど都市部の家計消費額が非都市部のそれを上回る傾向が観察される、という点である。従って、都市部に居住している人口・世帯の数および、シェアが高まるという効果だけでなく、高齢者のうち都市に住む数および、そのシェアが高まる効果も加わり、今後都市部の世帯推移はマクロ的にみた家計消費にも無視できない影響を与えることになる。

実際、本報告書のシミュレーション分析によれば、都市化の進展の下で都市部の家計消費は 2025 年頃までは増加基調を辿る可能性が高いことが示される。“人口が減少し、高齢化が加速するにもかかわらず、都市部の消費市場が向こう 10 年以上にわたって増加する可能性が高い”という発見はサプライズであると言えよう。

しかも、都市部の消費市場の増加基調がより長期間維持される可能性も十分にある。本報告書のシミュレーションが都市部の将来消費額に対する下限推計値を提供しているものであると解釈することが可能であるからだ。

まず、近年の「アクティブ・エイジング」論、「アクティニア」³論に代表されるように、都市部に居住する高齢層は、今後、サービス支出を中心にした消費行動により積極化する可能性がある。また、今後、家計は、インフラ集積のメリット（時間の使い方の効率性の向上を含む）などをより強く感じることで、都市部での居住を選好するようになる可能性がある（東日本大震災の発生がそうした動きを後押しする可能性も否定できない）ため、「都市部居住者が都市部に居住し続けること」として定義される「都市化」以上に「都市化」が進展するシナリオの蓋然性もそれなりに高いと考えられる。

本報告書の構成は以下のとおりである。

まず、第 2 章では、都市化と消費トレンドに関する理論的な整理を行う。具体的には、団塊の世代が高齢化していくことで顕在化していく都市化の消費への影響をモデルで整理する。なお、そのうえで、居住地域別の消費やライフスタイルの違いを検討する。続く第 3 章では、世帯数トレンドに焦点を当てながら都市化の現状を考察したうえで、各世帯が今後も同じ人口規模の都市階級に住み続けるという仮定の下で都市部（全国主要都市）における世帯の将来推計を行う。第 4 章では、都市部（全国主要都市）と全国の消費市場規模に関する 2025 年までのシミュレーション結果を示し、都市部消費市場が拡大基調を辿ることを確認する。第 5 章では、都市化が本報告書の想定以上に進展する可能性を考察するとともに、最後の第 6 章において都市化が経済の供給サイドに与える影響を簡単に論じる。

³ 詳しくは第 5 章 2 節を参照のこと。

第2章 「都市化」と消費トレンドに関する理論的整理

宇南山 卓

本章では、「都市部と非都市部の消費パターンの違い」に注目し、先行研究では成功しえなかった「世代による消費行動の違い」を定量化できる枠組みを明らかにする。また、各個人が現在の居住地に住み続けることで、非都市部の高齢者が死亡し、結果として都市部に住む世帯割合がさらに高まるという意味で「都市化」を定義し、この「都市化」が消費にどのような影響を与えるかを、居住地域別の消費やライフスタイルの違いを検討することで明らかにする。

1. 高齢化の進展と都市部の人口比率・消費にもたらす影響

来年2012年には、団塊の世代が65歳に到達し始め、いよいよ本格的な高齢社会へと突入していく。高齢化による影響が多く指摘されているが、特に家計消費については先行きについての悲観論が強い。人口が減少していく中で水準としての消費が減少していくことは避けられないが、そのトレンドに過度に注目しては、消費構造の変化を見落とすことになる。ここでは、日本において、高齢化とともに進展している「都市化」に注目して消費の動向を見ていく。

高齢化が進むことで、家計消費の構造にも変化があることは一般に十分に認識されている。基本的に、高齢者と若年者の消費構造を比較することで、今後はより「高齢者的な」消費パターンになると考えられている。

一方で、日本の人口動態を見れば、年齢構成だけでなく居住地の構成が変化していくことが予想される。具体的には、都市で暮らす高齢者の割合が増加していくことである。日本では、学卒期に都市部と地方部の間で大きな人口移動が観察されるが、それ以降の年齢での人口移動規模は小さい。典型的には、学卒後の就職の際に居住地を決定すると、そこからは移動しないというイメージである。一方で、高度成長期に日本は、都市部への労働力の移動を経験している。現在の団塊の世代は、中卒後にいわゆる「金の卵」と呼ばれ都市部の勤労者として流入し、都市部に定着した（例えば、吉川 1993, 1997 を参照）。団塊の世代以降は、より多くの人口が都市部に居住することが一般的な傾向となったのだ。そのため、農村を中心として非都市部に居住していた団塊の世代以前の世代（1940年代以前生まれの世代）の人口比率が低下すれば、都市部の人口比率は上昇していくことになる。

この世代による都市と地方部の人口分布の違いは、都市部には若者が多く、高齢者が地方部に多いというイメージとして理解されてきた。そのイメージは、団塊の世代

が高齢化するまでは維持されるが、本来は「世代」（生まれ年の違い）による差であるため、今後は修正が必要となる。つまり、高齢者であっても都市部に住む比率は高まり、年齢による差は解消し、マクロ的には都市部に住む人口の比率が高まるという意味で「都市化」が進む。すなわち、世代効果が都市化として顕在化していくのだ。

ここでいう「都市化」とは、現在は非都市部に住む人口が都市部へ流入することは意味しない。各個人は現在の居住地に住み続けるが、非都市部の高齢者が死亡し、新しい世代では都市部に住む人口の割合がもともと高いことで、全体としては都市の人口比率が高まっていくのだ。

高齢者の人口比率が高まることだけでなく、高齢者のうち都市に住む者の割合が高まることは、消費パターンに無視できない影響を与える。都市部に住む家計は、インフラ集積のメリットを受け、自動車等の維持費のような義務的な消費を節約することができ、教養娯楽などの選択的な消費をより多くすることができる。また、都市部の世帯の多くがいわゆるサラリーマン世帯であり、定年等により明確に「引退」を経験している。そのため、農業や自営業等の「生涯現役」を続ける非都市部の世帯よりも時間的な余裕も持っている。

こうした都市の消費者が持つ性質は、将来も変化しないと考えられるため、高齢者の消費といった場合に、これまでの非都市部に住む高齢者という消費者像は修正が必要である。上で述べたように、人口動態を考慮すれば、今後は都市部に住む高齢者の比率が高まるので、マクロ的な消費を考える上でも無視できない影響を持つだろう。

これまで、高齢化が消費に与える影響として、将来の高齢者が現在の高齢者と同じ消費行動をとることが暗黙の裡に仮定されていた。それは、生まれ年という意味での世代ごとに、異なる消費行動をとるかどうかを検証しても、手法的な問題から明確な結果を得ることはできなかったことが原因である。本研究では、先行研究で成功しなかった「世代による消費行動の違い」を、「都市部と非都市部の消費パターンの違い」に帰着させることで、その影響を定量化することを可能にしたのである。

本章の以下の構成は、次の通りである。まず、団塊の世代が高齢化していくことで顕在化していく都市化が消費にどのような影響を与えるかを、モデルによって整理する。次に、居住地域別の消費やライフスタイルの違いを検討することで、都市化が消費にどのような影響を与えるかを明らかにする。

2. 人口構造と消費：フレームワーク

(1) 高齢化と消費の動向：ベースラインモデル

各世帯の消費行動はライフステージによって異なるから、年齢別のグループに分けることで類似の消費行動をとる世帯をグループ化することができる。一方で、マクロの消費は各世帯の消費を集計したものであるため、年齢別のグループを集計することでマクロ消費は次のように書くことができる。

$$C_t = H_t \times \sum_a w_{a,t} C_{a,t} \quad \dots \textcircled{1}$$

ただし、 C_t は t 時点のマクロ的な消費、 H_t は t 時点の総世帯数、 $w_{a,t}$ は t 時点で a 歳である世帯の割合、 $C_{a,t}$ は t 時点に a 歳である世帯の消費である。この分解は恒等的な関係に基づいており、何らの仮定も必要としない。

ここでは、総世帯数 H および世帯の年齢別構成比率である w という人口学的な変数は所与とする。これらの変数は、時系列的に安定しており、将来に対する予測が比較的容易である。

すると、マクロの消費の動向を考えるとということは、各時点・各年齢グループの消費である $C_{a,t}$ の動向を考えると同値となる。考えられる最も単純な方法は、年齢による消費の違いと、時点による消費の違いを完全に分離する方法である。

$$C_{a,t} = C_a + \gamma_t \quad \dots \textcircled{2}$$

これは、一定の年齢の世帯は基本的に同じ消費行動をとることを仮定したものであり、経済成長や景気変動の影響は年齢に依存しないと仮定している。この仮定を横軸が年齢、縦軸が消費となるようなグラフで示せば、消費の年齢プロファイルの形状が不変で、時点によってそのプロファイルが平行にシフトアップ・ダウンすることを想定していることに相当する。

この②式を①式に代入すれば、経済成長や景気変動のようなマクロ的な変動と、ライフステージによる消費行動の違いというミクロ的な現象が分離できることが明確である。すなわち、

$$C_t = H_t \times \sum_a w_{a,t} C_a + A_t \quad \dots \textcircled{3}$$

ただし、 $A_t = H_t \times \gamma_t$ である。本研究では、高齢化という人口構成の変化による消費の変化に注目するために、このマクロ的な要因である A_t については将来も一定であると仮定する。

この③式が、高齢化が消費に与える影響を評価する、ベースラインのモデルである。具体的には、現時点の年齢別の消費のプロファイルに、将来の世帯数・年齢別構成比率を乗ずることでマクロ消費の将来を推計するということである。ただし、②式で前提とされる消費の年齢プロファイルの形状が不変であるという現実的とはいえない仮定がおかれていることに注意が必要である。

(2) 年齢別消費と都市化

上のベースラインモデルでは、年齢別のプロファイルは時点に依存していない。言い換えれば、年齢と時点の相互関係を無視して、将来の高齢者は現在の高齢者と同じ行動をとることが仮定されている。しかし、現実のデータを見ると、同じ年齢であっても時点が異なると消費パターンが異なっており、適切な仮定とはいえない。

本研究では、同じ年齢層であっても、過去・現在・将来で消費行動が変わる可能性として都市部への人口集中に注目した。同じ年齢であっても、都市部と非都市部では消費行動は異なっている。同じ年齢であっても、現在と将来の都市部に居住する世帯の割合が異なれば、その年齢層全体の消費行動も異なるということに注目したのである。

都市部と非都市部の違いに注目したのは、一時点のクロスセクションで比較すると、地域別の消費行動の違いが安定的に観察され、年齢以外で最も重要な要因であったことが第1の理由である。第2に、都市部と非都市部の世帯数の比率（以下では都市化率と定義する）が、以下で見るように、趨勢的に上昇してきたことである。さらに、第3の理由として、都市化率には生まれ年という意味での世代間で大きな違いがあるため、今後の高齢化と密接に関係していると考えられるからである。

具体的には、年齢別の消費パターンが以下のように、都市部と非都市部で異なることを仮定する。

$$\begin{cases} C_{a,t}^d = \alpha^d + \beta_a^d + \gamma_t \\ C_{a,t}^n = \alpha^n + \beta_a^n + \gamma_t \end{cases} \quad \dots \textcircled{4}$$

都市部と非都市部の消費のパターンの違いには、2つの部分がある。まず、定数項部分（ α^d および α^n ）、すなわち年齢によらず都市部と非都市部で消費パターンが異なるという意味での違いである。これは、たとえば住居費が都市部の方が高いことなどが対応する。これに加え、年齢プロファイル（ β_a^d および β_a^n ）が都市部と非都市部で異なることも許容している。例えば、非都市部では年齢が上がるほど自動車関係の支出が増えるが、都市部では自動車を持たないケースが多いため年齢とガソリン消費の関係がないというような場合には、この項によって把握される。

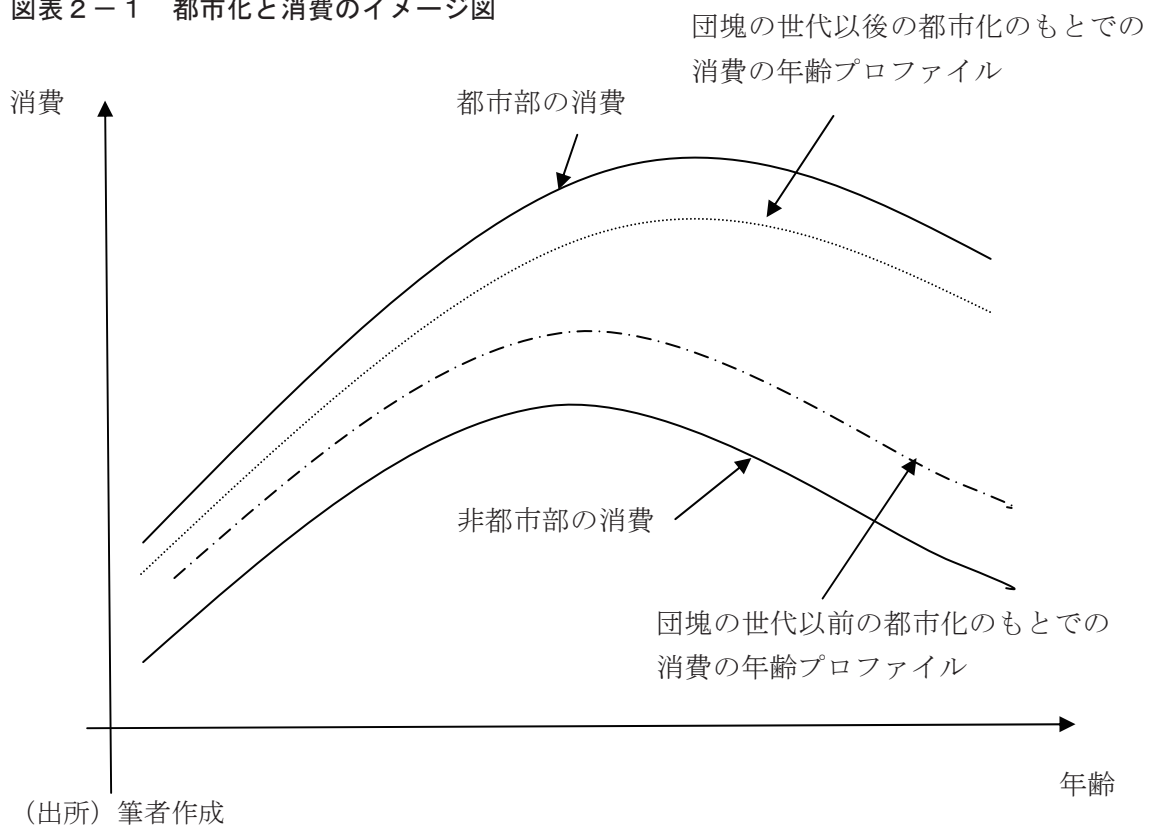
こうした、都市部と非都市部の消費行動の違いを考慮すれば、マクロ消費は、

$$\begin{aligned} C_t &= H_t \times \sum_a w_{a,t} \{m_{a,t} C_{a,t}^d + (1 - m_{a,t}) C_{a,t}^n\} + A_t \\ C_t &= H_t \times \sum_a w_{a,t} \{m_{a,t} (\alpha^d + \beta_a^d) + (1 - m_{a,t}) (\alpha^n + \beta_a^n)\} + A_t \quad \dots \textcircled{5} \end{aligned}$$

となる。ただし、 $m_{a,t}$ は t 時点で a 歳である世代の都市化率である。

この⑤式のイメージを図示したものが図表2-1である。都市部と非都市部の消費のプロファイルは時点を通じて一定と仮定している。一方で、都市部と非都市部の世帯比率が変化すれば、平均としての消費の年齢プロファイルは世代によって変化する。団塊の世代以後の世代は、都市部の世帯の割合が多いため、より都市的な消費パターンを持つようになると考えられるのである。下で見るように、都市部の高齢者は、非都市部に比べると自由に使い方を決めることのできる時間を多く持ち、より多くの選択的な消費をしている。将来の高齢者は、都市化という世代ごとの違いが顕在化し、そうした都市部の行動をより強く反映した消費行動をとると考えられる。

図表 2-1 都市化と消費のイメージ図



この⑤式が、都市化を考慮したうえで、高齢化が消費に与える影響を評価する本研究のモデルとなる。具体的には、現時点の都市部・非都市部の年齢別の消費のプロファイルをクロスセクションから求め、将来の世帯数・世帯の年齢別構成比率・年齢別都市化率を乗ずることでマクロ消費の将来を推計できる。ただし、 $m_{a,t}$ が時点・年齢に依存しない定数となる場合には、③式で示されたベースラインモデルに一致する。言い換えれば、ベースラインモデルとの比較によって、都市化の影響を抽出することができる。

(3) 先行研究との関連

これまで、ベースラインモデルを拡張して、同じ年齢での消費が現在と将来で異なることを許容するモデルとして、コーホート別の固定効果を考慮したモデルが考察されてきた¹。すなわち、上の②式の $C_{a,t}$ として、

$$C_{a,t} = \alpha_{t-a} + \beta_a + \gamma_t$$

と仮定するモデルである。ここで、 t 時点で a 歳である場合、 $t-a$ は「生まれた年」

¹ 代表的な先行事例として、内閣府「平成 17 年度年次経済財政報告」がある。技術的な詳細については、その付注 3-3 を参照のこと。

に対応し、時点を通じて不変である。ある年に生まれた個人の消費のプロファイルが、生涯を通じて α_{t-a} だけ他の世代と異なることを許容しているのである。

これは、Deaton (1985) で考案された方法であり、先行研究でも使われた枠組みである。この方法の利点は、若干の技術的な仮定を置けば、コーホート別の固定効果を機械的に計測できることである²。ただし、技術的とはいえ追加的な仮定がなければ、計測は不可能であり、追加的な仮定次第で計測結果が異なるなど、実際のデータに適用した結果は必ずしも説得的なものではなかった³。

このコーホート別の固定効果を想定するモデルは、本研究で使用するモデルの特殊ケースとして位置付けることができる。具体的には、都市部と非都市部の消費パターンの違いが定数項の部分だけであり ($\beta_a^d = 0$ および $\beta_a^n = 0$)、しかも都市化率が各生年コーホートで年齢によらず一定である場合 ($m_{a,t} = m_{t-a}$) には、都市化の影響は生年コーホート別の固有効果とみなすことができる。言い換えれば、世代効果が都市化として顕在化することを明示的に扱っているだけであり、生年コーホート別の違いが時点によって変化することを許容しているという意味では本研究のモデルは一般的なモデルと言える。

3. 「都市化」と消費：生活パターンの違い

(1) 都市と非都市部の消費の違い

都市部と非都市部では、人口の集中度の違いから社会的なインフラの整備状況も異なり、消費のパターンも異なる。ここでは、2009年に実施された「全国消費実態調査」に基づき、都市部と非都市部の消費パターンの違いを見る。

全国消費実態調査とは、総務省統計局が5年に一度実施する家計消費に関する調査であり、全国約5万5千世帯が3カ月間家計簿を記録する調査である。調査結果の多くは、統計局のホームページから利用可能である。さらに、本章以降の部分では、2004年までのデータについて、報告書に掲載されていない公表データやオーダーメイド集計を活用することで、都市・非都市別年齢階級別の分析もしているが、ここでは最新の2009年調査の結果を見るため都市階級別のみを集計でデータを観察する。

まず、都市部と非都市部に住む世帯の属性を比較してみよう。ここで都市部とは、全国消費実態調査の定義に従い、東京特別区、および政令指定都市とする。また、非都市部は、それ以外の全ての調査市町村の平均とする⁴。

² 詳細については、Deaton (1985, 1997) を参照。

³ たとえば、ある時点のクロスセクションデータで、異なる年齢の世帯消費の比較は、必然的に生まれ年の異なる世帯の比較となってしまう。そのため、消費パターンが異なるとしても、コーホート効果によるものなのか、年齢効果によるものなのかは識別できない。

⁴ 本章の都市部とは「東京特別区、政令指定都市」であり、第3章、第4章において用いる「全国主要都市：東京特別区、政令指定都市、県庁所在市」より狭い定義となっている。これは最新の調査結果を用いたことによる、データ上の制約によるものである。

図表 2-2 では、都市部と非都市部の世帯属性を比較している。非都市部では、世帯人員が若干多くなっており、有業人員も多い。これは、非都市部では 3 世代同居の比率が高いことによって説明できる。持ち家率・自動車保有率ともに非都市部で明白に大きくなっており、人口集中の度合いが異なることを示唆している。世帯主年齢や年間収入にはほとんど差はなく、経済水準が大きく異なるわけではない。

図表 2-2 都市部と非都市部の世帯属性

	都市部	非都市部
世帯人員 (人)	2.24	2.58
有業人員 (人)	1.06	1.22
世帯主の年齢 (歳)	55.3	55.6
持ち家率 (現住居) (%)	63.1	75.1
自動車保有率 (%)	52.9	80.9
年間収入 (千円)	5,519	5,537

(出所) 総務省『全国消費実態調査』(2009)

基本的に、世帯の属性は似ている都市部と非都市部であるが、消費パターンは地域の特徴により異なっている。消費支出のうち、特に特徴的な項目についてまとめたものが図表 2-3 である。消費支出全体を見ると、ほぼ同じ水準である。これは、都市化が進行したとしても、それ自体では消費の水準を変化させないことを意味する。言い換えれば、都市化によって変化するのは、消費の内訳である。

都市部と非都市部の消費パターンの違いを、典型的に示しているのが、家賃地代と交通・自動車等関係費である。都市部では、限られた面積のエリアに多くの世帯が住むため、住居の価格が高い。実際、都市部の家賃地代の負担は非都市部の約 2 倍になっている⁵。一方で、人口の集中したエリアに住むことで、公共交通等のインフラの便益を享受することができる。公共交通機関に対する支出である「交通」の支出は都市部でより大きく、自動車等関係費については非都市部が大きいことが、その状況を示している。

交通と自動車等関係費の合計を見れば都市部の方が小さく、都市化が進むことで人々が移動に関するコストを節約できるようになることを示唆している。これは、マクロ的に見ても公共交通機関の役割が高まることで、より環境負荷の少ない経済へ移行できる可能性を示している。

図表 2-3 のその他の項目から、全体として読み取れることは、都市部の家計ではより「選択的な消費」が多いということである。食費のうち、一般外食に対する支出は、都市部では非都市部の約 1.5 倍になっている。一方で、外食以外のいわゆる食費については非都市部の方が多い。住居が相対的に小さいことを反映して、都市部の光熱・水道の負担は小さい。それに対し、被服及び履物やテレビなどの教養娯楽用耐久財、

⁵ 持ち家率が異なるため、家賃を支払っている世帯についてだけで家賃を比較すると、都市部が 5 万 5 千円であるのに対し、非都市部は 4.3 万円となっている。

旅行やカルチャーセンターが相当する教養娯楽サービス、美容院やエステティックサロンが該当する理美容サービスなどに対する支出は都市部で多くなっている。

図表 2-3 都市部と非都市部の消費（単位：円）

	都市部	非都市部
消費支出	263,413	263,450
食料	61,652	59,767
一般外食	14,534	10,268
家賃地代	20,266	10,807
光熱・水道	14,689	17,012
被服及び履物	12,139	10,517
交通	8,059	5,368
自動車等関係費	15,366	21,510
教養娯楽用耐久財	3,426	3,229
教養娯楽サービス	18,015	16,008
理美容サービス	3,083	2,602

（出所）総務省『全国消費実態調査』（2009）

将来の日本では、都市に住む世帯の割合が増加することで、インフラ集積のメリットをより強く感じることができよう。集積のメリットによって、義務的・必需的な支出を減らし、より選択的な消費を増やすことができれば、厚生水準の高まりを実感する機会が増えるだろう。また、選択的な消費の割合が増加すれば、消費者のニーズをとらえることで需要を獲得することができるため、消費市場をより競争的にする可能性がある。

（2）都市部と非都市部のライフスタイル：時間の使い方

前節では、都市部と非都市部の消費支出のパターンを比較することで、今後の消費の動向を考察した。ここでは、団塊の世代が高齢化することに伴う都市化が、消費者行動に与える影響を考察する。そのために、2006年に実施された社会生活基本調査の結果を観察する。

社会生活基本調査とは、1976年以降5年ごとに総務省統計局が実施しており、生活時間の配分や余暇時間における主な活動の状況を調査している。基本的に、調査期間中の1日の過ごし方を全て調査しており、毎回約8万4千世帯の10歳以上の世帯員約20万人が対象となる。社会生活基本調査では、年齢階級別・都市階級別のデータが利用可能であるため、ここでは65歳以上の個人に注目した。世帯別のデータでは、世帯主の年齢によって分類されるため、高齢化の影響を必ずしも十分に反映できないが、個人データであれば今後の動向をより適切に予想することができる。

図表 2-4 は、子供のいない夫婦である男女のうち、65歳以上の個人の時間の使い

方をまとめたものである。人口動態を見ると、今後は都市部の高齢者の割合が高まることが予想されるため、この違いを観察することは適切である。

まず、全体としての生活時間を3つの分類に分けたものを見る。第1次活動とは、「睡眠、食事など生理的に必要な活動」であり、都市部であっても非都市部であってもほとんど差はない。一方で、「仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動」である、第2次活動については、非都市部でより多くの時間が使われている。この差の一部は、非都市部では農業や自営業など定年制度のない就業形態の労働者が多いことで説明できる。また、その内訳項目である「家事」が長いのは、上でも見た持ち家率の違いを反映していると考えられる。より広い住居に住むため、掃除等の家事が増加していると考えられる。

こうした義務的な時間の長さは、「各人が自由に使える時間」である3次活動の裏側である。すなわち、都市部の高齢者は、より多くの自由時間を持っている。言い換えれば、都市部の高齢者の割合が増加するということは、明確に「引退」が定義できるような個人が増え、「老後」を過ごすような個人が増えることを意味している。

都市部の高齢者は、増加した自由時間を、「買い物」や「交際・付き合い」などの社会活動に使っている。さらに、「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」の情報収集、「移動（通勤・通学を除く）」により多くの時間を使っており、アクティブな高齢者の姿が想像される。言い換えれば、都市に住む高齢者の増加は、より活動的な高齢者の割合が高まることを意味するのである。

図表2-4 都市階級別 65歳以上の平均生活時間（単位：分/日）

	都市部	非都市部
1次活動	690	694
2次活動	230	250
3次活動	519	497
仕事	70	87
家事	112	121
移動（通勤・通学を除く）	34	29
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	236	226
買い物	33	28
交際・付き合い	23	19

（出所）総務省『社会生活基本調査』（2006）

4. まとめ

日本の人口動態を見れば、高齢化が急激に加速していくことは間違いない。一方で、多くの世帯が現在の居住地を変えないのであれば、この高齢化は年齢構成だけでなく居住地も変化させる。具体的には、都市で暮らす高齢者の割合が増加していくと予想できるのである。この事実は十分に認識されていないが、消費構造に大きな影響を与える。

全国消費実態調査および社会生活基本調査で観察された消費者行動に基づけば、都市部は非都市部に比べ選択的・社会的な活動が占める割合が高い。都市部に住む消費者の割合が高まるということは、より選択的な消費が占める割合が高まるということである。

そのマクロ的なインパクトについては、本章以降の分析に譲るが、高齢化によって今後の日本の消費が停滞するとは限らず、より主体的な意思決定によって決まる状況が予想される。

【参考文献】

吉川洋 [1992] 『日本経済とマクロ経済学』 東洋経済新報社刊。

吉川洋 [1997] 『高度成長—日本を変えた 6000 日』 読売新聞社刊。

Deaton, A. [1985] “Panel Data From Time Series of Cross-Sections,” *Journal of Econometrics*, pp. 109-126.

Deaton, A. [1997] *The Analysis of Household Surveys: a Microeconomic Approach to Development Policy*, World Bank Publications.

第3章 全国主要都市における世帯数の将来推計¹

神野 真敏

本章では、都市部（全国主要都市）の世帯数の動向に注目し、その時系列的な変化について概観する。その上で、各世帯が現在の居住地に住み続けるという仮定に基づき、将来の世帯数を推計する。推計の結果、全国主要都市に居住する世帯数は2025年まで増加し続け、2010年の世帯数に比して約5.2%の増加となること、また、同地域に居住する世帯の総世帯に占める割合は、2010年の39.9%から2030年の43.1%まで上昇することが示された。つまり、全国主要都市に世帯が集約する「都市化」がさらに顕在化することになる。

1. 都市部の世帯動向に注目

2011年10月、総務省より2010年の国勢調査の確定値が発表された。これによると日本の総人口は、前回調査よりも0.2%微増の1億2,805万人となっている。しかしこのうち外国人を除く日本人の人口は1億2,536万人と、前回調査より37万人減少している。外国人と区別して集計を始めた1970年以降、日本人の人口が減少したのは今回が初めてである。国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による推計によれば、今後日本の総人口・総世帯は急激に減少していくことが予想されており、人口・世帯ともに転換期にあることが予測されている²。

ただしこのような趨勢の中でも、明るい部分も存在する。世帯が集積する都市部である。本章では、日本全体の趨勢とは異なり、都市部において今後しばらくは世帯数が拡大する可能性があることを示したい。具体的には、東京特別区、政令指定都市、県庁所在市を「全国主要都市」と定義し、この全国主要都市において世帯数が将来どのように推移するかを推計する。

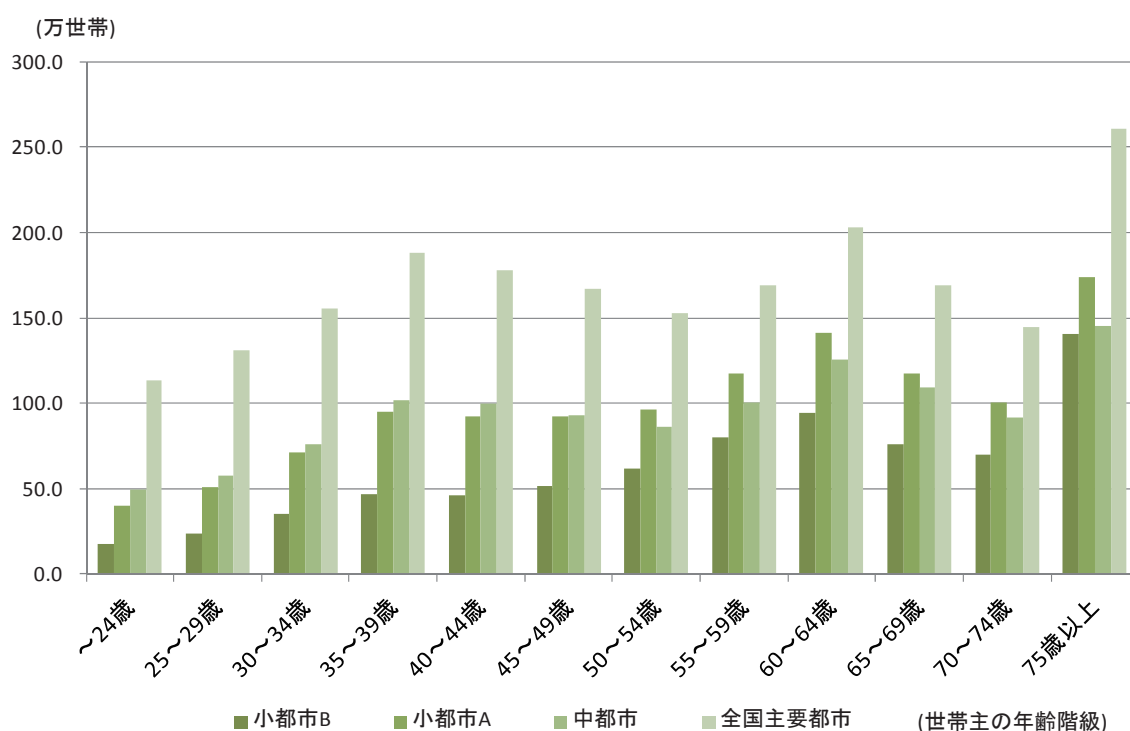
¹ 本章及び、第4章では、第2章の都市部（東京特別区、政令指定都市）よりやや範囲が広い、全国主要都市（東京特別区、政令指定都市、県庁所在市）に注目して分析を行う。これは、データが詳細に入手できた点だけでなく、各都道府県の都市部と考えられる県庁所在地市も分析対象として注目したいためである。

² 2005年時点での人口構成のもと、出生、死亡ともに中位と仮定した社人研の推計値によれば、2030年では1億1,522万人、2046年には1億人を切る9,938万人になると予測されている。一方、世帯については2030年までしか公表されていないが、2015年の506万世帯から、2030年には488万世帯へと減少することが推計されている。

2. 都市部における年齢別世帯数の分析

まず、2010年の「国勢調査」の確定値をもとに、都市階級別、世帯主の年齢階級の世帯数についてみてみたい（図表3-1）。これまでの都市化の結果、すべての年齢階級において、全国主要都市に最も多く世帯が分布していることが確認できる。さらに、全国主要都市における年齢階級の世帯数に注目した場合、75歳以上の年齢階級のほかに、60～64歳、35～39歳にも小さな山が存在している。60～64歳の年齢階級には団塊世代が、35～39歳の年齢階級には団塊ジュニア世代が属しており、それぞれの人口規模の大きさが世帯数にも表れている。また、75歳以上の年齢階級の多さは、高齢化の影響が顕著に表れてきていることによるものと解釈できる。

図表3-1 都市階級別、世帯主年齢階級別の世帯数（2010年）



（出所）総務省『国勢調査』（2011）

（注）小都市B：人口5万未満の市、町村のすべて。小都市A：人口5万以上15万未満の市。

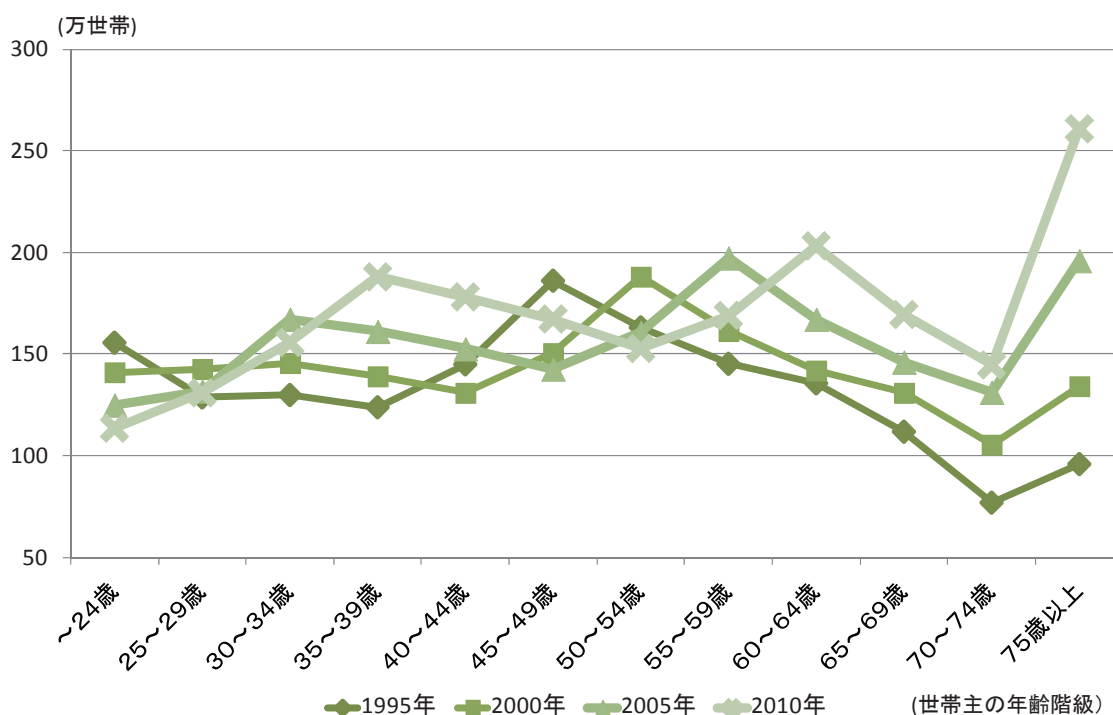
中都市：人口15万以上100万未満の市（総務省の定義する中都市とは異なり、県庁所在地市を除いている）。全国主要都市：東京特別区、政令指定都市、県庁所在地である。

次に、全国主要都市における世帯数の時系列的な変化について見ていきたい。1995年から2010年までの全国主要都市における世帯数は、1995年1,597万世帯、2000年で1,712万世帯、2005年で1,879万世帯、そして2010年は2,033万世帯と増加している。また、全国主要都市の世帯数が全国の世帯数に占める割合は、1995年36.4%、2000年36.6%、2005年38.3%、そして2010年は39.9%と、上昇していることがわかる。「全

国主要都市」という定義でみると数・割合ともに都市化が進んできていることが伺える。

さらに、全国主要都市における、年齢階級別の世帯数の時系列的な変化について注目する（図表3-2）³。各調査年とも、団塊世代が属する年齢階級（1995年で45～49歳、2000年で50～54歳、2005年で55～59歳、2010年で60～64歳）を頂点に、世帯数が分布しているのが示されている。また、2005年、2010年においては、団塊ジュニア世代が属する年齢階級（2005年で30～34歳、2010年で35～39歳）にも山が存在している。全国主要都市において、団塊ジュニアが親から独立して世帯を形成し始めたことが示唆される。さらに、75歳以上世帯の世帯数は、1995年で96万世帯、2000年で134万世帯、2005年で196万世帯、そして2010年には261万世帯へと増加している。特に2005年、2010年においては、団塊世代とほぼ同じ世帯数、あるいはそれ以上の世帯数であり、高齢化の影響により全国主要都市においても高齢世帯が増加していることが伺える⁴。

図表3-2 全国主要都市における年齢階級別の世帯数の推移



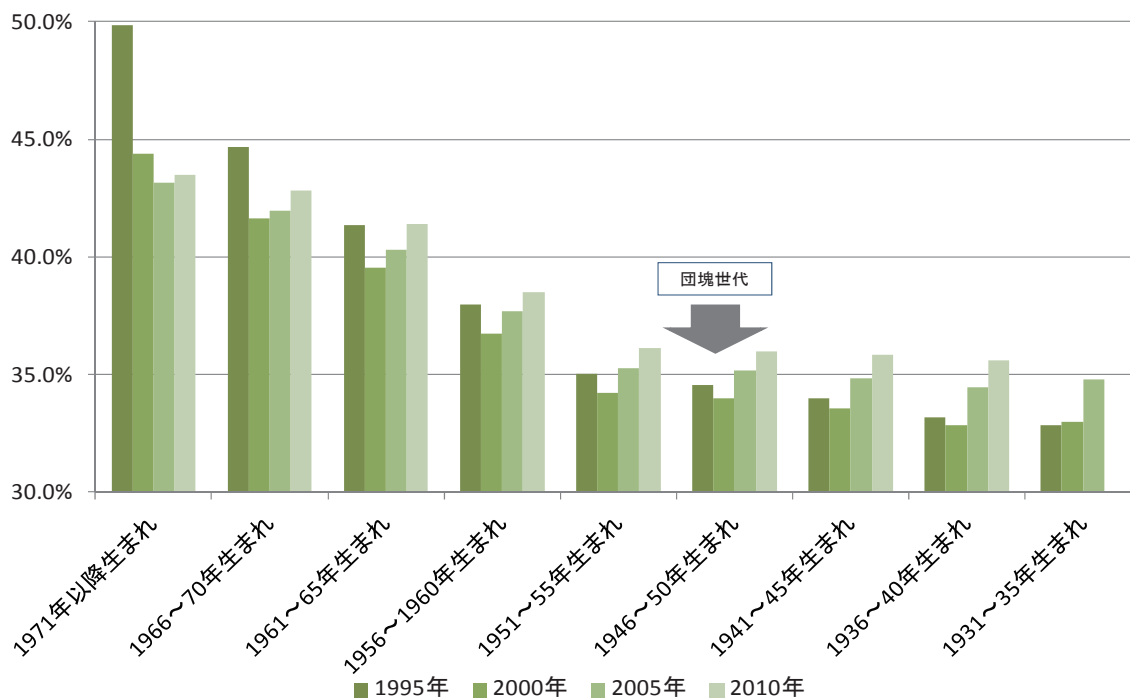
（出所）総務省『国勢調査』（1996、2001、2006、2011）

³ 全国主要都市の世帯数をまとめる場合、時系列的に整合性を保つためには市町村合併の影響を考慮しなければならない。そのため、2005年時点で、全国主要都市に合併されているすべての市町村を、過去にさかのぼって全て合計して全国主要都市の世帯数としている。結果として、全市町村の世帯数が入手可能な1995年からの分析とした。

⁴ 全国主要都市の世帯に占める65歳年齢階級世帯の割合は、1995年では17.8%、2000年では21.7%、2005年では25.2%、そして2010年においては28.3%と、年を追うごとに増加している。2005年ですでに、全国主要都市において、4分の1以上の世帯が65歳以上を世帯主としており、日本の高齢化が著しいことがこの点からも伺える。

最後に、団塊世代、団塊ジュニア世代など、各世代がどの程度、全国主要都市に居住しているのか、そして、その割合が時系列的にどのように変化してきたかを分析するために、年齢階級 5 歳ごとのコーホートに注目する。5 歳階級のコーホートごとに全国主要都市に居住している割合をまとめると図表 3-3 のようになる。全ての年齢階級において、1995 年から 2000 年にかけて一旦低下はしているものの、2000 年以降は、ほぼすべての年齢階級のコーホートにおいて、全国主要都市に居住している割合が高まっており、今後この傾向が続くことが示されている⁵。

図表 3-3 年齢階級別コーホートでみた全国主要都市に居住している世帯の割合



(出所) 総務省『国勢調査』(1996、2001、2006、2011)

(注) 世帯主が 1931~35 年生まれのコーホートは、2010 年において世帯主の年齢が 75 歳以上に属し、それ以外とは異なった年齢階級区分となる。そのため図表からは削除してある。

3. 今後も続く都市部の世帯数の増加傾向

これまで、全国主要都市における過去の世帯動向について分析してきた。本節では、第 2 章にもある通り、各世代が現在の居住地に住み続けるという仮定に基づき(つまり、年齢階級のコーホートごとに都市階級に居住する割合を 2010 年の値で固定したうえで)、都市階級ごとに将来の世帯数を推計する⁶。ただし、図表 3-3 においては、ほぼすべて

⁵ 1995 年から 2000 年間の世帯割合の低下は、金融危機の発生による景気後退などによる影響だと考えられる。

⁶ その際、新たに加入する 24 歳以下の年齢階級は 5 年前の 24 歳以下と同じとし、同じ割合を用いた。また、推計する際は、単身世帯、および二人以上世帯を別々に計算し、足し合わせるこ

のコーホートで全国主要都市に居住する割合が近年高まってきていることが示されている。

このことから、2010年の値で固定するのではなく、各世代とも全国主要都市に移住する割合が高くなっていくような仮定を設定し、その上で推計する方が望ましいと言えるかもしれない。しかし、今後、各世代ごとに居住する割合がどのように高まっていくかを予測することは、それほど容易なことではない。そのため、本章ではより固めに世帯数を推計するため、2010年の割合で固定して推計を行った。この意味では、本章の推計値は下限であり、それ以上に全国主要都市における世帯数は増加する可能性があることを付言しておく。

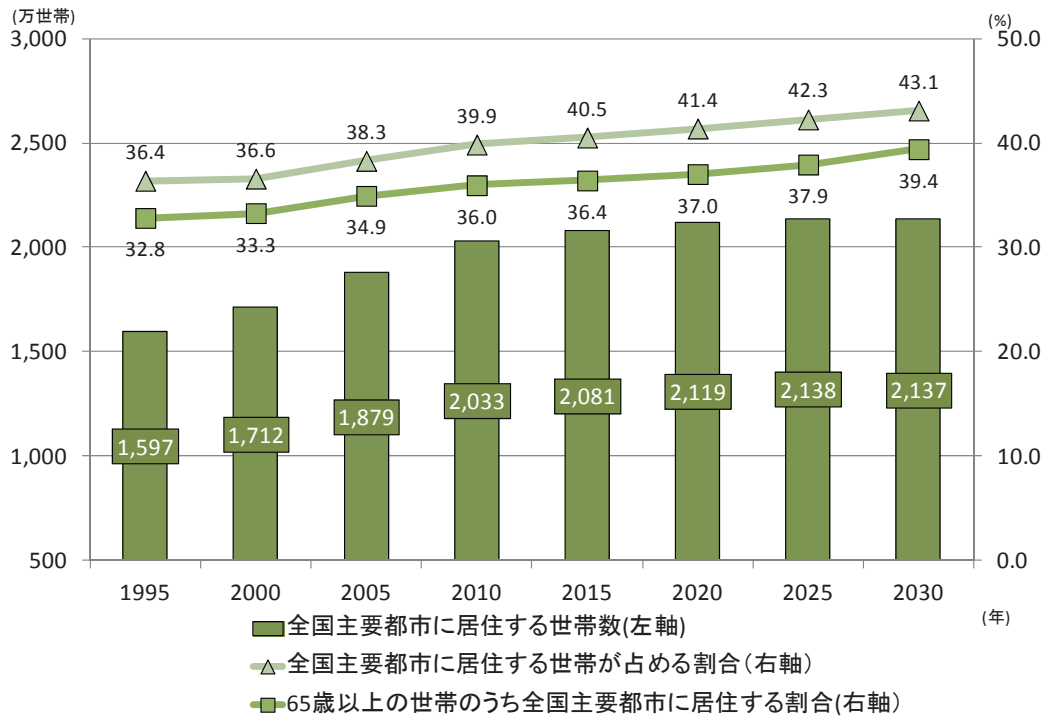
世帯数を推計するにあたり、社人研が公表している年齢階級別の世帯数の推計値に都市階級別の割合を乗ずることで、将来の各都市階級別の世帯数を推計した。ただし、推計にあたり、以下のような修正を行った。社人研の推計値は、2005年を基準としたものであり、2010年における『国勢調査』の実績値と社人研の推計値を比較すると、後者の方が一回り低い値となっている。2015年以降の推計に同推計値を用いてしまうと、後々の推計にも影響を与えてしまう。そのため、この2010年の乖離による影響を小さくするため、2010年における年齢階級ごとの世帯数に関して両者の比を算出し、それを2015年以降の社人研の推計値に乗じることで世帯数の修正を行った。この結果、総世帯数は2015年で5,134万世帯、2020年で5,119万世帯、2025年で5,060万世帯、2030年で4,957万世帯と推計された。

全国主要都市の世帯数の推計結果は、図表3-4のようにまとめられる。そこでは、全国主要都市に居住する世帯数は2025年まで増加し続け、2,138万世帯となることが示されている。2010年の世帯数に対して、5.2%の増加である。一方、総世帯に占める全国主要都市の世帯の割合は、推計最終年の2030年まで上昇し続けている（2010年で39.9%だったものが、2030年には43.1%となっている）。また、65歳以上の世帯のうち全国主要都市に居住する割合は、2010年の36.0%から2030年には39.4%と、総世帯数と同様に上昇していくことが示されている。つまり、推計結果において、第2章で言及されている「各個人は現在の居住地に住み続けるが、非都市部の高齢者が死亡し、新しい世代では都市部に住む人口の割合がもともと高いことで、全体としては都市の人口比率が高まっていく」という意味での都市化現象が、総世帯、高齢者世帯のそれぞれにおいてみられている（全国主要都市の年齢階級別の世帯数の詳細な値、およびその他の都市階級の世帯推計値は、参考図表3-6に記載している）。

また2025年までの全国主要都市における世帯数の推計において、最も特徴的なことは、世帯数の増加が65歳以上の高齢者を中心としたものであることである。このことは、2010年から2025年の総世帯の増加に対して、高齢者の世帯がどれだけ寄与したかに顕著に表れている。2010年から2025年における世帯の増加において、高齢者の世帯の寄与度は7.9%ポイントである。全国主要都市において高齢者世帯の割合が急速に拡大していることを示している。

で総世帯の世帯数を算出した。

図表 3-4 全国主要都市に居住する世帯数とその居住割合の推計値



(出所) 総務省『国勢調査』(2011)、国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計』(2008)より筆者作成。

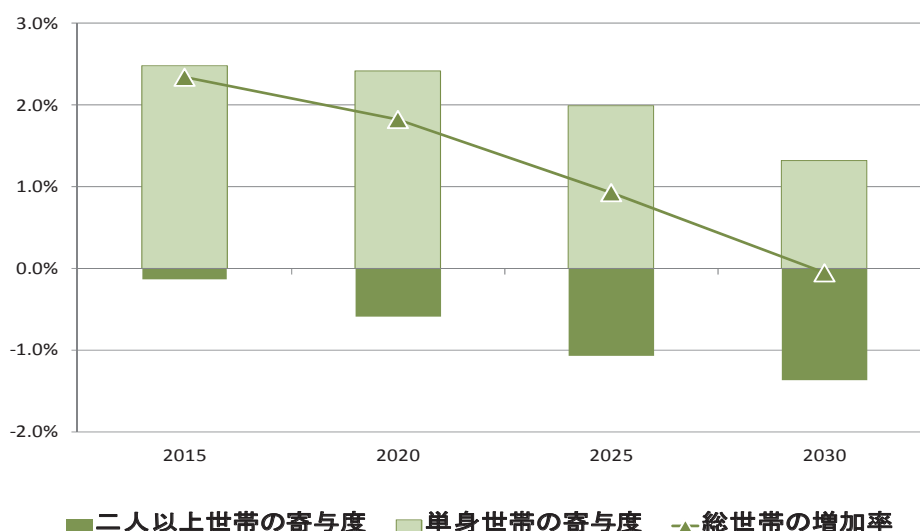
次に、全国主要都市における世帯数の増加は、単身世帯の増加によるものか、あるいは二人以上世帯の増加によるものか、この点に関して言及したい。全国主要都市の総世帯数の5年ごとの増加率、およびそれに対する単身世帯、二人以上世帯の寄与度は図表3-5のようにまとめられる。図表3-5をみると、二人以上世帯の寄与度は2015年からすでにマイナスになっている。つまり、全国主要都市の世帯数の増加は、単身世帯の世帯数の増加が主要因であり、総世帯の増加率がマイナスに転じる2030年においても、1%ポイント以上の寄与度を保っている。今後ますます、世帯の単身化が進んでいくことが示唆される。

最後に、全国主要都市の中でも特に象徴的な東京特別区に注目したい。2010年の東京特別区の世帯数は440.4万世帯であり、同年の総世帯に占める割合は8.6%である。その後、2015年では448.9万世帯(総世帯に占める割合は8.7%である。以下、同じ。)、2020年では462.0万世帯(9.0%)、2025年では473.1万世帯(9.4%)、2030年では481.3万世帯(9.7%)と、東京特別区における世帯数、および総世帯に占める割合は増加傾向にあることが推計された。

2010年から2030年までの全国主要都市と東京特別区における総世帯数の年平均成長率を比較すると、全国主要都市は0.2%、東京特別区は0.3%と東京特別区の方が上回っている。この理由は、全国主要都市の単身世帯、東京特別区の単身世帯の年平均成長率はともに0.7%と同程度であるのに対して、全国主要都市の二人以上世帯の年平均成長率は-0.2%、東京特別区の二人以上世帯の年平均成長率は-0.1%と、東京特別区の世帯の

減少幅の方が小さくなっているためである。つまり、東京特別区における世帯の年平均成長率が全国主要都市の年平均成長率を上回る原因は、東京特別区における二人以上世帯の減少幅が全国主要都市の二人以上世帯の減少幅よりも小さいことによるものだと考えられる。

図表 3-5 全国主要都市に居住する世帯数の増加率および、単身世帯、二人以上世帯の寄与度



(出所) 総務省『国勢調査』(2011)、国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計』(2008) より筆者作成。

4. まとめ

以上、本章では、各世帯が現在の居住地に住み続けるという仮定に基づき、全国主要都市における世帯数の推計を行い、その結果について分析を行ってきた。本章の推計、および分析によって、以下のことが明らかになった。

- ① 全国の家帯数は 2015 年を頂点に減少していく一方で、全国主要都市の家帯数は 2025 年までは増加し続けること
- ② この結果、総世帯に占める全国主要都市に居住する世帯の割合が上昇していくという意味において都市化が進んでいくこと
- ③ 高齢者世帯が全国主要都市に居住する割合は上昇し続けること
- ④ 全国主要都市の家帯数の増加の要因は、単身世帯によるものであること
- ⑤ 全国主要都市と東京特別区の家帯数の年平均成長率を比較すると東京特別区の方が高く、その主たる要因は東京特別区における二人以上世帯の減少幅が小さいためであること

などが挙げられる。

付録

参考図表 3-6 都市階級別、年齢階級別の世帯数の将来推計値

(1) 単身世帯

(単位：万世帯)

2010	小都市B	小都市A	中都市	全国主要都市	合計	東京特別区
～24歳	14.8	33.9	43.7	103.1	195.5	22.5
25～29歳	11.1	26.0	33.2	88.9	159.1	29.7
30～34歳	9.0	20.8	25.9	70.4	126.0	24.7
35～39歳	8.9	21.0	26.5	65.5	122.0	21.8
40～44歳	7.9	18.3	23.3	54.6	104.1	17.1
45～49歳	8.6	17.1	20.2	47.2	93.1	14.1
50～54歳	10.6	17.8	18.7	41.3	88.4	10.6
55～59歳	14.4	22.8	22.8	47.9	107.9	11.4
60～64歳	16.8	27.1	28.0	57.5	129.4	13.7
65～69歳	14.8	23.5	24.8	49.0	112.2	11.7
70～74歳	15.9	23.1	23.3	45.3	107.6	10.5
75歳以上	47.0	57.1	51.0	104.2	259.3	23.8
合計	179.7	308.6	341.2	775.0	1,604.5	211.6

2015	小都市B	小都市A	中都市	全国主要都市	合計	東京特別区
～24歳	13.5	30.9	39.7	93.8	177.9	20.5
25～29歳	10.6	24.3	31.3	74.0	140.3	16.2
30～34歳	7.6	17.9	22.9	61.2	109.5	20.5
35～39歳	7.6	17.5	21.8	59.3	106.2	20.8
40～44歳	9.2	21.6	27.2	67.3	125.3	22.4
45～49歳	8.9	20.6	26.2	61.4	117.1	19.3
50～54歳	10.1	20.2	23.8	55.6	109.7	16.6
55～59歳	12.6	21.2	22.2	49.1	105.1	12.6
60～64歳	16.4	26.0	26.0	54.7	123.1	13.0
65～69歳	19.0	30.8	31.8	65.4	147.0	15.5
70～74歳	16.5	26.2	27.6	54.6	124.8	13.0
75歳以上	45.4	65.8	66.4	128.9	306.5	29.9
合計	177.4	322.9	366.9	825.4	1,692.6	220.2

2020	小都市B	小都市A	中都市	全国主要都市	合計	東京特別区
～24歳	13.2	30.2	38.8	91.7	173.8	20.0
25～29歳	9.6	22.0	28.3	66.8	126.7	14.6
30～34歳	7.3	16.7	21.6	50.9	96.6	11.1
35～39歳	6.3	14.8	19.0	50.7	90.9	17.0
40～44歳	7.7	17.7	22.1	60.1	107.7	21.1
45～49歳	10.4	24.4	30.8	76.2	141.8	25.3
50～54歳	10.4	24.0	30.5	71.5	136.3	22.4
55～59歳	11.9	23.7	28.0	65.4	129.0	19.6
60～64歳	14.3	24.2	25.4	56.1	120.0	14.4
65～69歳	18.4	29.1	29.1	61.3	137.9	14.5
70～74歳	20.4	33.1	34.2	70.2	157.8	16.7
75歳以上	46.8	74.2	78.2	154.7	353.9	37.0
合計	176.6	334.2	385.8	875.6	1,772.3	233.7

2025	小都市B	小都市A	中都市	全国主要都市	合計	東京特別区
～24歳	12.2	28.0	36.0	85.1	161.4	18.6
25～29歳	9.5	21.8	28.0	66.3	125.6	14.5
30～34歳	6.6	15.1	19.5	46.0	87.3	10.1
35～39歳	6.1	13.9	17.9	42.2	80.0	9.2
40～44歳	6.4	15.0	19.2	51.4	92.0	17.2
45～49歳	8.9	20.5	25.6	69.6	124.5	24.4
50～54歳	12.0	28.4	35.9	88.6	164.9	29.4
55～59歳	12.1	28.0	35.6	83.5	159.2	26.2
60～64歳	13.5	26.9	31.8	74.1	146.3	22.2
65～69歳	15.9	26.8	28.1	62.1	132.9	16.0
70～74歳	19.1	30.4	30.3	63.8	143.7	15.1
75歳以上	53.9	87.3	90.2	185.2	416.6	44.0
合計	176.3	342.1	398.0	917.9	1,834.3	246.8

2030	小都市B	小都市A	中都市	全国主要都市	合計	東京特別区
～24歳	10.8	24.8	32.0	75.5	143.2	16.5
25～29歳	9.0	20.5	26.4	62.4	118.4	13.6
30～34歳	6.6	15.0	19.3	45.6	86.5	10.0
35～39歳	5.5	12.6	16.2	38.2	72.4	8.3
40～44歳	6.2	14.1	18.1	42.8	81.2	9.4
45～49歳	7.6	17.8	22.7	60.8	108.9	20.3
50～54歳	10.4	24.0	30.0	81.5	145.9	28.6
55～59歳	14.1	33.2	41.9	103.6	192.7	34.4
60～64歳	13.7	31.7	40.2	94.3	179.8	29.6
65～69歳	14.7	29.3	34.6	80.7	159.3	24.2
70～74歳	16.2	27.4	28.6	63.4	135.6	16.3
75歳以上	59.1	93.8	93.7	197.2	443.8	46.8
合計	173.8	344.1	403.7	946.1	1,867.7	257.9

(注) 小都市 B：人口 5 万未満の市、町村のすべて。小都市 A：人口 5 万以上 15 万未満の市。
中都市：人口 15 万以上 100 万未満の市。総務省の定義する中都市とは異なり、県庁所在地市は除いている。全国主要都市：東京特別区、政令指定都市、県庁所在市である。

(2) 二人以上世帯

2010	小都市B	小都市A	中都市	全国主要都市	合計	東京特別区
～24歳	2.8	5.8	5.6	10.4	24.6	2.0
25～29歳	12.8	24.8	24.2	42.0	103.8	8.3
30～34歳	26.1	50.4	50.4	85.3	212.2	17.0
35～39歳	38.0	74.1	75.7	122.4	310.2	23.5
40～44歳	38.4	73.7	76.4	123.5	312.1	24.4
45～49歳	43.2	75.2	72.7	120.1	311.1	22.8
50～54歳	51.0	78.5	67.6	111.4	308.5	19.7
55～59歳	66.0	95.0	78.0	121.0	360.0	19.9
60～64歳	77.4	114.4	97.7	145.7	435.2	24.1
65～69歳	61.2	94.0	84.7	120.4	360.3	20.4
70～74歳	53.9	77.2	68.2	99.3	298.6	17.3
75歳以上	93.3	116.5	94.1	156.5	460.6	29.4
合計	564.2	879.5	795.4	1,258.1	3,497.2	228.8

2015	小都市B	小都市A	中都市	全国主要都市	合計	東京特別区
～24歳	2.6	5.4	5.2	9.6	22.8	1.9
25～29歳	10.7	21.8	20.9	38.7	92.1	7.5
30～34歳	23.0	44.6	43.6	75.7	186.9	14.9
35～39歳	31.6	61.0	61.0	103.2	256.8	20.6
40～44歳	40.9	79.8	81.4	131.8	333.9	25.3
45～49歳	39.7	76.1	78.9	127.6	322.3	25.2
50～54歳	43.4	75.6	73.1	120.7	312.9	23.0
55～59歳	50.8	78.2	67.3	111.0	307.2	19.6
60～64歳	63.6	91.5	75.1	116.6	346.8	19.1
65～69歳	70.9	104.8	89.6	133.5	398.8	22.1
70～74歳	54.8	84.1	75.8	107.7	322.4	18.2
75歳以上	97.2	139.2	123.0	179.2	538.6	31.3
合計	529.3	862.1	795.0	1,255.3	3,441.6	228.7

2020	小都市B	小都市A	中都市	全国主要都市	合計	東京特別区
～24歳	2.6	5.3	5.1	9.5	22.6	1.8
25～29歳	9.8	20.1	19.3	35.8	85.0	7.0
30～34歳	19.5	39.8	38.3	70.8	168.4	13.8
35～39歳	28.1	54.5	53.2	92.3	228.0	18.2
40～44歳	34.3	66.1	66.1	111.8	278.2	22.3
45～49歳	42.3	82.6	84.3	136.5	345.8	26.2
50～54歳	39.9	76.5	79.4	128.3	324.0	25.3
55～59歳	43.5	75.8	73.3	121.1	313.7	23.0
60～64歳	48.4	74.5	64.1	105.7	292.7	18.7
65～69歳	58.2	83.8	68.8	106.8	317.6	17.5
70～74歳	64.1	94.7	80.9	120.7	360.4	19.9
75歳以上	103.7	159.1	143.4	203.8	610.0	34.5
合計	494.4	832.8	776.3	1,242.9	3,346.4	228.2

2025	小都市B	小都市A	中都市	全国主要都市	合計	東京特別区
～24歳	2.5	5.1	4.9	9.0	21.4	1.8
25～29歳	9.8	20.0	19.2	35.5	84.5	6.9
30～34歳	18.1	37.1	35.7	65.9	156.8	12.8
35～39歳	23.9	48.8	46.9	86.8	206.3	16.9
40～44歳	30.5	59.1	57.7	100.3	247.6	19.7
45～49歳	35.7	68.9	68.9	116.5	290.0	23.2
50～54歳	42.6	83.2	84.9	137.4	348.1	26.4
55～59歳	40.3	77.3	80.2	129.7	327.6	25.6
60～64歳	41.0	71.5	69.1	114.2	295.8	21.7
65～69歳	44.2	68.0	58.5	96.5	267.2	17.1
70～74歳	52.7	75.9	62.3	96.7	287.7	15.9
75歳以上	123.1	182.0	155.5	231.8	692.3	38.3
合計	464.5	796.7	743.9	1,220.3	3,225.5	226.3

2030	小都市B	小都市A	中都市	全国主要都市	合計	東京特別区
～24歳	2.2	4.5	4.3	8.0	19.0	1.6
25～29歳	9.3	18.9	18.2	33.7	80.1	6.6
30～34歳	18.0	36.9	35.5	65.6	156.1	12.8
35～39歳	22.2	45.4	43.7	80.9	192.3	15.7
40～44歳	25.9	53.0	51.0	94.3	224.3	18.3
45～49歳	31.8	61.7	60.2	104.6	258.2	20.6
50～54歳	36.2	69.9	69.9	118.2	294.3	23.6
55～59歳	43.3	84.6	86.3	139.6	353.8	26.8
60～64歳	37.8	72.5	75.3	121.6	307.3	24.0
65～69歳	37.5	65.2	63.1	104.2	269.9	19.8
70～74歳	40.2	61.8	53.2	87.7	242.9	15.5
75歳以上	126.7	182.4	149.7	232.4	691.3	38.1
合計	431.2	756.9	710.5	1,190.9	3,089.5	223.4

(出所) 総務省『国勢調査』(2011)、国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計』(2008)より筆者推計

(注) 小都市B:人口5万未満の市、町村のすべて。小都市A:人口5万以上15万未満の市。
中都市:人口15万以上100万未満の市。総務省の定義する中都市とは異なり、県庁所在地市は除いている。全国主要都市:東京特別区、政令指定都市、県庁所在地市である。

第4章 消費の将来シミュレーション

—高齢層が支える全国主要都市の消費—

塩野 剛志

本章では、前章で推計した全国主要都市における将来世帯数と全国消費実態調査（2004年）の消費構造データを用いて、将来の家計需要について推計を行う。結果として、2025年の全国主要都市の消費は、世帯数とその年齢構成の変化によって、2010年との比較で約3.1兆円（2.9%）拡大する。費目別の推計結果を見ると、単身化・高齢化を反映して、帰属家賃含む住居、家具・家事用品、食料、保健医療、そして、その他消費への増加インパクトが強いことが示された。逆に、自動車等関係費と教育は減少が避けられない結果となった。

1. 注目されてこなかった「都市化」の影響

前章の人口・世帯数の将来推計からは、全国の世帯数が2015年をピークに減少に転じるのに対して、全国主要都市においては2025年まで世帯数の増加が続くことが示唆された。このため、マクロ経済全体では人口減少による消費需要の縮小が避けられないものの、都市部に限ってみれば消費が拡大する可能性が高い。本章では、この影響を定量的に捉えるべく、前章で推計した全国主要都市における将来の世帯数と全国消費実態調査（2004年）の消費構造データを用いてシミュレーションを行う。

経済産業省の「新産業創造戦略」（2004）は本章と似た分析を行っている。そこでは、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）推計に基づく世帯構成変化と、全国消費実態調査の年齢階級別消費構成データをもとに、品目別支出額の将来変化がシミュレートされている。分析結果として、2025年には2010年との対比で、住居、光熱・水道、保健・医療の支出額が増加し、食料、被服・履物、交通・通信、教養娯楽の支出額が減少すると推計されている。「新産業創造戦略」の分析と本章との違いとしては、経済産業省の分析が全国平均のデータのみを使用しており、予想される世帯の都市部集中化の影響を考慮していない。また、「新産業創造戦略」では現在の35～39歳と将来の35～39歳の消費構造が異なるとして、過去の変化を参考に将来の年齢階級別消費構造を推計して使用しているが、将来の家計の消費パターンを予想するのは困難であり、この方法は恣意性が高いと言わざるを得ない。そのため、本章では将来の年齢階級別消費構造の変化をあえて考慮せず、2004年から一定と仮定している。

2. 都市部消費の特徴：大きい住居費シェアと小さい自動車シェア

シミュレーションを行う前に、全国主要都市の消費構造が全国とどのように異なるかについて確認しておく。使用するデータは、2004年の全国消費実態調査である。年齢および世帯類型による消費行動の違いも考慮するため、都市規模別×年齢階級別の消費支出額を、二人以上世帯と単身世帯のそれぞれについて、全国主要都市平均と全国平均の違いを概観する¹。

前章の世帯数推計では全国主要都市を東京特別区、政令指定都市、県庁所在市の合計と定義した。全国消費実態調査の都市規模区分では、政令指定都市と東京特別区の合計である「大都市」のデータと「県庁所在市」のデータがあるので、この2つの世帯当たり費目別消費データをそれぞれの集計世帯数（抽出率調整済）で加重平均することにより、全国主要都市の世帯当たり消費データを作成することができる。また、二人以上世帯については「大都市」の内、東京特別区に限った年齢階級別の消費データが入手可能であるため、そちらも参照する。なお、作成された年齢階級別消費などの詳細なデータは章末の参考図表4-10から参考図表4-19にまとめてある。

まず、作成された全国主要都市の消費データについて、消費支出額の平均値を全国平均と比べた結果以下の点が指摘できる。

- ① 消費支出額は二人以上・単身ともに、全国主要都市の方が大きい。全国主要都市の二人以上世帯の消費支出（含む帰属家賃）は月額39万5,035円であり、全国よりも3.0%多い²。また、単身世帯の消費支出は同23万497円であり、全国よりも6.2%多かった³。さらに、二人以上世帯の全国主要都市の内、東京都区部に限ってみると、消費支出は同44万7,928円であり、全国よりも16.8%も多かった⁴。
- ② 年齢階級別に見ると、第2章での想定通り、高齢になるほど全国主要都市と全国との差が開いていくことが確認された（図表4-1）。二人以上世帯の70～74歳階級で16.5%、75歳階級で18.4%の乖離があった。東京特別区（二人以上）と全国（二人以上）を比較しても同様の傾向があり、60歳以上での乖離は18.3%と平均（16.8%）よりも高く、特に、55～59歳階級（25.7%）と60～64歳階級（24.0%）で乖離が大きかった⁵。

¹ この集計区分によるデータは、総務省のウェブサイト上では公表されていないため、総務省統計局の提供するオーダーメイド集計のサービスを利用した。

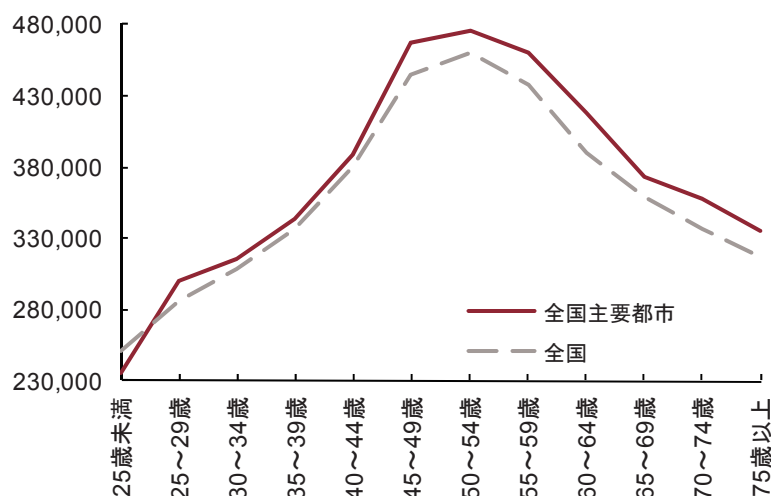
² 全国の二人以上世帯の詳細なデータは参考図表4-10、全国主要都市の二人以上世帯の詳細なデータは参考図表4-14に記載している。

³ 全国の単身世帯の詳細なデータは参考図表4-11、全国主要都市の単身世帯の詳細なデータは参考図表4-15に記載している。

⁴ 東京特別区の詳細なデータは、参考図表4-18、4-19に記載している。

⁵ 全国の詳細なデータは参考図表4-10、全国主要都市の詳細なデータは参考図表4-14に、東京特別区の詳細なデータは参考図表4-18に記載されている。

図表 4-1 年齢階級別消費支出額（月額、円）： 全国主要都市 対 全国



(出所) 総務省『全国消費実態調査』(2004)

つづいて、消費支出に占める主要費目のシェアについて見ると、全国主要都市でシェアの高さが目立つ費目は、①住居費、②被服履物、③教育費、④教養娯楽費で、全国主要都市で顕著にシェアが低いのは⑤自動車関係費であった。全国主要都市を東京特別区に限ってみても同じ傾向が見られた。以下に全国と全国主要都市の比較を行った。それぞれ、次のような特徴が見られる⁶。

- ① 住居費（含む帰属家賃）については、特に、持ち家を持たず賃料の影響を受けやすい単身世帯と二人以上の若年層でその傾向が著しい。全国主要都市における単身世帯の住居費シェアは全年齢平均で31.2%と、全国よりも1.0%ポイント高い。また、二人以上世帯では25歳未満で差が激しく、住居費シェアは24.3%と全国よりも3.6%ポイント高くなっている。また、東京特別区（二人以上）では、むしろ60歳以上で全国との差が大きくなっていた（32.8%で全国よりも8.8%ポイント高い）。
- ② 被服履物については、都市部と非都市部で商品の多様性に大きな差があると考えられ、中心都市では選択肢が豊富であることの満足が大きい分、支出割合も増えると考えられる。全国主要都市の二人以上世帯の被服履物シェアは全年齢平均で3.9%（東京特別区でも3.9%と同様）と全国よりも0.2%ポイント高く、単身世帯では5.3%と全国を0.8%ポイント上回っていた。年齢階級別では、特に単身若年世帯でその傾向が顕著であり、全国主要都市の25歳未満の単身世帯では被服履物シェアが15.6%と全国よりも4.0%ポイント高い。また、25～29歳でも1.4%ポイント高い7.2%、30～34歳でも1.6%ポイント

⁶ 二人以上世帯は参考図表 4-12 と参考図表 4-16 に、単身世帯の詳細なデータは参考図表 4-13 と参考図表 4-17 に記載している。

高い 7.2%となっている。

- ③ 教育費シェアについては、単身世帯では違いはないが、二人以上世帯では全国主要都市での高さが目立つ（全国より 0.7%ポイント高い 4.9%、東京特別区では 5.0%）。特に、子どもが高校、大学に通うと考えられる 45～59 歳の中年層でその傾向が顕著であり、45～49 歳では、教育費への消費支出シェアが 12.3%にも上り、全国よりも 2.2%ポイント高い。また、50～54 歳でも 2.5%ポイント高い 10.3%、55～59 歳でも 1.3%ポイント高い 4.5%である。
- ④ 教養娯楽費シェアは、二人以上世帯では全年齢を通じて幅広く全国主要都市で高い（全国より 0.4%ポイント高い 8.7%、東京特別区では 9.3%）が、単身世帯ではその逆に、全年齢を通じて全国主要都市で低い（全国より 0.5%ポイント低い 10.5%）。
- ⑤ 最後に、自動車関係費については、公共交通機関が充実している全国主要都市では自動車で移動する機会が少ないと考えられ、その分ガソリン代などが少なく済むのだろう。全年齢を通じてこの傾向があり、二人以上世帯では全国より 1.3%ポイント低い 4.8%、単身世帯では同 1.5%ポイント低い 3.1%であった。年齢階級別で特に顕著なのは、二人以上世帯では 25 歳未満（全国より 3.2%ポイント低い 7.8%）と 25～29 歳（同 2.2%ポイント低い 8.2%）、65～69 歳（同 1.8%ポイント低い 3.3%）であり、単身世帯では 30～34 歳（同 4.3%ポイント低い 2.6%）であった。

3. 都市高齢化によって押し上げられる今後 15 年の都市部消費

(1) 単身化による都市部の世帯数増加

ここでは全国消費実態調査（2004 年）の品目別消費構造データと、前章で推計された世帯数の将来推計をもとに、今後 15 年間の高齢化と都市化が消費へ与える効果のシミュレーションを行う。

注目すべきは、前章の世帯数の将来推計から、単身化などによって世帯数が全国では 2015 年まで、都市部に限れば 2025 年まで増加し続けると示唆された点である。このため、総人口が緩やかな減少傾向を辿ったにせよ、全国主要都市における消費需要は縮小しない可能性が高いと推測される。

直感的にもわかることであるが、二人以上世帯の 1 人当たり消費額と単身世帯の消費額を比較すると、単身世帯の消費額の方がはるかに大きい（全国、及び全国主要都市における単身世帯の年間消費額は、二人以上世帯の 1 人当たり消費額の約 1.8 倍となっている。外食、被服履物、交際費なども、単身世帯の方が高い傾向にある。図表 4-2）。これには、世帯人員が増加すると規模の経済が働いて 1 人当たり消費額がかなり抑制されること、二人以上世帯には子供が含まれていること、などが影響していると考えられる。

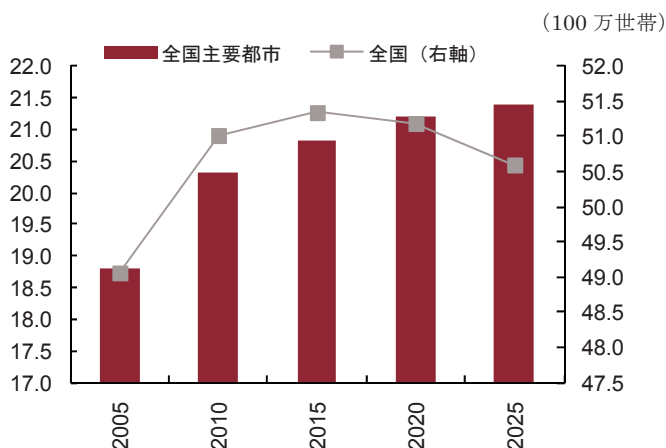
図表 4-2 単身世帯と二人以上世帯の1人当たり消費額の比較

	全国主要都市			全国		
	二人以上世帯の1人当たり(A)	単身世帯(B)	(B)/(A)	二人以上世帯の1人当たり(C)	単身世帯(D)	(D)/(C)
年間収入	2,274	3,380	1.5	2,124	3,368	1.6
消費支出	126,555	230,497	1.8	117,667	217,126	1.8
食料	24,161	40,970	1.7	22,228	39,003	1.8
外食	4,377	13,879	3.2	3,632	12,717	3.5
住居	29,500	71,829	2.4	25,304	63,446	2.5
光熱・水道	6,192	8,796	1.4	6,034	9,134	1.5
家具・家事用品	3,045	4,949	1.6	3,058	4,767	1.6
家庭用耐久財	915	1,655	1.8	894	1,460	1.6
被服及び履物	4,874	12,184	2.5	4,256	9,803	2.3
保健医療	4,251	6,705	1.6	4,040	6,258	1.5
交通・通信	13,257	22,549	1.7	13,543	24,123	1.8
自動車等関係費	6,135	7,064	1.2	7,273	9,893	1.4
通信	4,096	7,278	1.8	4,048	7,271	1.8
教育	6,218	53	0.0	5,014	41	0.0
教養娯楽	11,066	24,173	2.2	9,858	23,787	2.4
教養娯楽用耐久財	1,033	1,908	1.8	967	2,119	2.2
その他の消費支出	23,992	38,288	1.6	24,332	36,764	1.5
交際費	7,530	18,816	2.5	7,605	18,856	2.5

(出所) 総務省『全国消費実態調査』(2004) 統計センターのオーダーメイド集計をもとに筆者推計

全国の世帯数の先行きをみると、単身化・核家族化というトレンドを反映して2015年までは増加を続け、その後減少に転じる見込みにある。しかし、総人口と世帯数の減少は全国で一様に起こるわけではない(図表 4-3)。前章で確認されたように、全国主要都市では単身化や世帯人員の縮小の傾向がより顕著である。このため、一定の仮定の下で全国主要都市の世帯数の将来推計を行うと、2010年の2,033万世帯から、2025年には2,138万世帯へと約105万世帯(5.2%)も世帯数が増加すると推計された。さらに、東京特別区に限った推計では、2010年の440万世帯から、2025年には473万世帯へ7.4%も増加すると推計された。したがって、全国主要都市や東京特別区に限ってみれば、世帯数増加の効果から消費市場が拡大する可能性が高いのである。

図表 4-3 世帯数の将来推計：全国と全国主要都市の比較



(出所) 前章推計結果より

(2) 都市規模による年齢別消費構造の違いを前提としてのシミュレーション

以上の観察と世帯推計をもとに、全国主要都市に焦点を当てた消費市場規模の先行きシミュレーションを行うが、その手順は次の通りである。

まず、単身世帯、二人以上世帯それぞれについて、年齢 5 歳階級別の費目別消費支出データを準備する。ここでは、前述の通り全国消費実態調査（2004 年）のデータを使用する。全国消費実態調査の都市規模区分では、全国主要都市という区分はないが、東京特別区と政令指定都市の合計である「大都市」のデータと「県庁所在市」のデータがあるので、この 2 つの世帯当たり費目別消費データをそれぞれの集計世帯数（抽出率調整済）で加重平均することにより、全国主要都市の世帯当たり消費データを作成する。

次に、単身世帯と二人以上世帯のそれぞれについて、年齢階級別費目別消費額を年齢階級別世帯数で加重和した後、単身と二人以上の集計値を合算する。これによって、全国主要都市の総世帯消費額の集計値が得られる⁷。

さらに、これを 2010 年から 2025 年まで計算するが、その際、消費構造データは 2004 年から一定と仮定し、年齢階級別世帯数は前章で推計された将来推計値を使用する。また、比較のために同様の推計を全国ベースでも行い、集計値の差額を非全国主要都市の消費総額と定義する。また、参考として東京特別区についても同様の推計も行った。その際、単身世帯については、東京特別区のデータが得られないため、全国消費実態調査の都市階級において大都市のデータを代用した。

なお、このように計算した全国消費実態調査ベースの総世帯消費額の集計値は、2010 年時点で 195.9 兆円と推計され、必ずしも名目 GDP 家計消費の 274.3 兆円とは一致しない。消費市場規模のシミュレーションとしては GDP に合わせて解釈した方が直感的である。そのため、SNA 統計の「家計の目的別最終消費支出の構成」データを利用して、各費目ごとに GDP ベースと全国消費実態調査ベース集計値を対応させて比率を求め、それが将来一定であると仮定して GDP ベースに変換している⁸。

ちなみに、このシミュレーションでは年齢階級別消費額を固定しているため、所得環境や消費性向も一定であると同時に仮定している。したがって、ここでの消費額の変化分は、世帯数とその年齢構成の変化による消費の押し上げ／押し下げインパクトのみと解釈される。

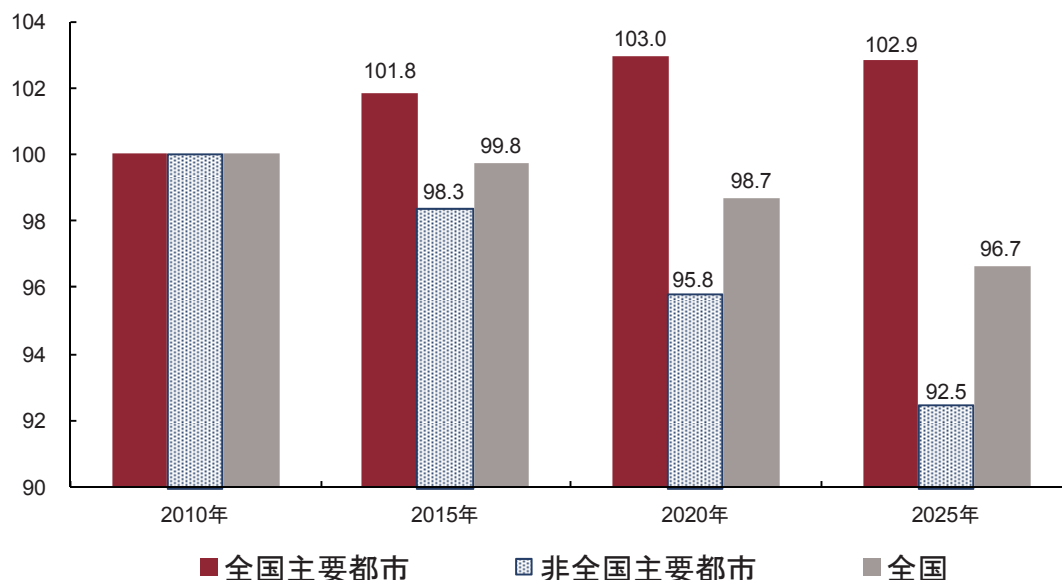
⁷ なお、二人以上世帯と単身世帯の消費構造を 2004 年で一定としているため、二人以上世帯と単身世帯の比率の変化は織り込んでいるが、二人以上世帯の中での世帯人員の変化は考慮できていない。例えば、出生率が想定よりも上振れし、子どもの数が増えた場合、本シミュレーションの消費額は過少推計となる。人口減少ペースは緩やかになるが、新生児が独立した世帯を持つにはおおよそ 20～25 年程度かかるため、シミュレーション期間である 2025 年までの間は世帯数の変化としては現れない。その分、二人以上世帯の世帯人員が増え、消費額が子どもの分だけ増えることになるだろうが、消費構造は 2004 年で一定としているため、その影響を考慮することができないという制約がある。

⁸ GDP ベースと全国消費実態調査ベースの詳細な変換比率は、章末の参考図表 4-5 を参照していただきたい。なお、その他消費の比率は残差として決めている。

(3) 都市部の消費の押し上げ効果、特に住宅、家具・家事用品に期待

以上のように計算した、2025年までの全国主要都市と全国の消費市場規模のシミュレーション結果が図表4-4である（2010年=100として指数化）⁹。

図表4-4 世帯数動態による消費変動の将来推計、全国と全国主要都市の比較(2010年=100)



(出所) 総務省『全国消費実態調査』(2004)、前章推計値および、統計センターのオーダーメイド集計をもとに筆者推計

シミュレーション結果を見ると、2025年の全国主要都市の消費は、世帯数とその年齢構成の変化によって、2010年との比較で約3.2兆円(2.9%)拡大する。全国主要都市に限れば、緩やかな人口減少の中でも消費需要が拡大し得ると予想されることは注目に値する¹⁰。一方、全国主要都市を全国から除いた非都市地域の推計結果を見ると、2025年の総消費額は2010年比で12.3兆円(7.5%)減少すると推計された。人口・世帯数のマクロ規模での緩やかな減少トレンドにおいて、全国主要都市での世帯数の増加は、全国主要都市以外の地域での世帯数の減少を背景としており、その消費需要の減少圧力は顕著なものとなる。結果的に、全国ベースでは2025年の総消費額は2010年比9.2兆円(3.3%)減少すると推計された。

⁹ 詳しい実数値は章末の参考図表4-6、4-7を参照いただきたい。

¹⁰ 世帯数のピークである2025年の総消費額を中心に本節ではまとめている。ただし、総消費額のピークは2020年である。つまり、全国主要都市における総世帯のピークと総消費額とのピークにはずれが生じている。これは、2015年以降の世帯の推計値において、世帯当たりの消費額が小さい単身世帯は増加している一方で、世帯当たりの消費額が大きい二人以上世帯は減少しており、その両者の効果が打ち消しあい、結果として、後者の押し下げが2025年には勝り、世帯数のピークと消費額のピークのずれとして表れたと考えられる。

さらに、費目別のシミュレーション結果を全国主要都市について見ると、単身化・高齢化を反映して 2025 年では、帰属家賃含む住居（1 兆 4,810 億円の増加。2010 年比 5.9%）、食料（6,190 億円の増加。同 2.4%）、その他消費（4,170 億円の増加。同 3.7%）、保健医療（2,860 億円の増加。同 6.0%）、家具・家事用品（1,280 億円の増加。同 3.6%。うち家庭用耐久財は 690 億円の増加。同 6.2%）への増加インパクトが強い。

また、GDP ベースであっても家計の保健医療支出には自己負担分しか含まれていないため、実際の医療費はこれよりもさらに大きく拡大するはずである。70 歳未満世帯の負担率を 30.0%、70 歳以上世帯の負担率を 15.0%と置いて医療費全体を割り戻して推計しなおすと、全国主要都市の医療費総額は 2010 年の 11.8 兆円から 1.4 兆円（12.2%）増加し、13.2 兆円になる。一方で、全国主要都市において減少圧力を受ける費目としては、自動車等関係費（3,030 億円の減少。2010 年比 -5.2%）と教育（320 億円の減少。同 -1.1%）が挙げられる。これらの産業は高齢化による内需の減少を避けられない産業だと言えよう。

一方、全国主要都市以外の地域（非全国主要都市）では、消費総額の大幅な縮小圧力を受けるのだが、なかでも教養娯楽（1 兆 7,760 億円の減少。2010 年比 -8.6%）、自動車（1 兆 6,310 億円の減少。同 -12.4%）、外食（8,980 億円の減少。同 -11.6%）、教育（4,780 億円の減少。同 -14.3%）、で著しい。一方で、家庭用耐久財（1,200 億円の減少。同 -6.8%）の落ち込みは比較的軽微にとどまる見込みである。

東京都区部に限ってみた場合、2025 年以降も増加が続き 2030 年には 2010 年比 5.7%（約 1.4 兆円）増加する¹¹。拡大する費目は全国主要都市と同様だが、その 2010 年比の増加率はいずれも高くなり、それぞれ、帰属家賃含む住居は 2010 年比 9.2%、家具・家事用品は同比 8.6%、食料は同比 5.1%、保健医療は同比 15.1%、その他消費は同比 8.1%増加すると推計された¹²。

4. まとめ

最後に、本章では、将来世帯数の年齢階級別推計値と全国消費実態調査（2004 年）の年齢階級別消費構造データを使い、世帯数とその年齢構成変化によって消費額がどれほど変化するかを 2025 年までシミュレートした。前章で示されたように、全国の世帯数が 2015 年をピークに減少に転じるのに対して、全国主要都市では 2025 年まで

¹¹ 2025 年までの増加率は全国主要都市の同比 2.9%を上回り、5.5%である。詳しくは、参考図表 4-8、4-9 を参照いただきたい。

¹² このような東京特別区の世帯推移にのみ依存した推計は、実際の消費額を過小推計している可能性がある。東京を除く関東地方における県外支出が全国の平均を大きく上回っており、東京特別区に居住している世帯以外の世帯も東京特別区において消費を行っている可能性が示唆されているためである。すなわち、2009 年の全国消費実態調査より、購入地域に関しても調査が行われている（購入先の選択地は「同じ市町村」、「他の市町村（県内）」、「他の市町村（県外）」の 3 つである。なお、クレジットカードや通信販売による購入等については、この調査は行われていない）が、この調査によると全消費支出にしめる「他の市町村（県外）」における支出割合の全国平均が 5.1%である一方、東京を除く関東地方の「他の市町村（県外）」における支出割合の平均は 7.0%に達している。

世帯数の増加が続くため、マクロ経済全体では人口減少による消費需要の縮小圧力が避けられないものの、都市部に限っては消費が拡大し続ける可能性が高いことが示唆された。特に東京特別区、政令指定都市、および県庁所在市という全国主要都市全体をみれば、単身化の効果もあって、住宅、白物家電、家具などの市場には相対的に大きな押し上げ効果が期待される。この傾向は東京特別区では特に顕著である。しかし、世帯の都市集中化の裏側では、全国主要都市以外での消費需要が急速に減少することが見込まれ、全国ベースでの消費額減少圧力は避けられない。

なお、ここでの分析では、年齢階級別の所得水準および消費性向は一定であると仮定していた。従って、ここでの消費額の変化分は、世帯数とその年齢構成の変化による消費へのインパクトとして捉えられるものである。所得水準が改善した場合、あるいは消費性向が高まった場合などの動きがみられた場合、消費額全体が押し上げられる可能性も考えられ、その意味では今回の推計結果は下限を示しているという点に留意しておきたい。

【参考文献】

経済産業省 [2004] 「少子高齢化による人口構成・世帯構成の変化に基づく、消費構造の変化とこれに対応した産業構造の変化」 『新産業創造戦略』 pp. 138－143。

付録

参考図表 4-5 全国消費実態調査ベースと GDP ベースの変換比率

(兆円)	全国消費実態 調査ベース	GDPベース	変換比率
消費支出	198,403	274,301	1.38
食料	37,380	64,010	1.71
除く外食	30,047	49,510	1.65
外食	7,333	14,501	1.98
住居(含む帰属家賃)	46,525	57,682	1.24
光熱・水道	9,849	12,211	1.24
家具・家事用品	5,039	9,612	1.91
家庭用耐久財	1,506	2,874	1.91
被服及び履物	7,634	9,457	1.24
保健医療	6,816	12,483	1.83
交通・通信	22,422	37,386	1.67
自動車等関係費	11,386	18,985	1.67
通信	6,690	9,674	1.45
教育	5,909	6,167	1.04
教養娯楽	17,895	35,385	1.98
教養娯楽用耐久財	1,701	3,364	1.98
その他の消費支出(残差)	38,933	29,907	0.77
* 医療費総額	33,408	36,600	1.10

(出所) 総務省『全国消費実態調査』(2004)、内閣府「SNA(国民経済計算)需要項目別時系列表(93SNA)」(web サイト)より筆者推計

参考図表 4-6 GDP ベース市場規模のシミュレーション結果

(単位: 10 億円)

	全国主要都市					非全国主要都市				
	2010年	2015年	2020年	2025年	2025年 -2010年	2010年	2015年	2020年	2025年	2025年 -2010年
消費支出	110,785	112,832	114,071	113,949	3,164	163,516	160,804	156,624	151,200	-12,316
食料	25,879	26,327	26,599	26,498	619	38,132	37,511	36,390	34,968	-3,163
外食	6,770	6,839	6,864	6,712	-58	7,730	7,484	7,166	6,833	-898
住居(帰属家賃含む)	25,144	25,892	26,393	26,625	1,481	32,539	32,421	31,814	30,880	-1,659
光熱・水道	4,566	4,653	4,709	4,712	147	7,645	7,560	7,371	7,120	-525
家具・家事用品	3,563	3,618	3,651	3,691	128	6,049	5,959	5,797	5,615	-434
家庭用耐久財	1,113	1,138	1,152	1,182	69	1,760	1,740	1,695	1,641	-120
被服及び履物	4,354	4,355	4,352	4,280	-74	5,103	4,969	4,822	4,645	-458
保健医療	4,774	4,883	4,979	5,060	286	7,710	7,701	7,506	7,274	-435
交通・通信	13,905	13,857	13,813	13,639	-266	23,481	22,686	21,836	20,932	-2,549
自動車等関係費	5,859	5,736	5,647	5,555	-303	13,126	12,575	12,017	11,495	-1,631
通信	3,750	3,765	3,765	3,720	-30	5,924	5,763	5,580	5,349	-575
教育	2,831	2,881	2,915	2,798	-32	3,336	3,199	3,081	2,858	-478
教養娯楽	14,730	14,975	15,028	14,926	196	20,655	20,339	19,686	18,879	-1,776
教養娯楽用耐久財	1,333	1,342	1,326	1,278	-55	2,031	1,962	1,890	1,828	-203
その他の消費支出	11,189	11,429	11,573	11,606	417	18,718	18,329	17,973	17,504	-1,214
(別掲) 医療、総額ベース	11,795	12,348	12,938	13,233	1,437	24,805	26,097	27,092	26,912	2,108

	全国				
	2010年	2015年	2020年	2025年	2025年 -2010年
消費支出	274,301	273,636	270,695	265,149	-9,152
食料	64,010	63,837	62,989	61,466	-2,544
外食	14,501	14,323	14,030	13,545	-956
住居(帰属家賃含む)	57,682	58,313	58,206	57,505	-178
光熱・水道	12,211	12,212	12,080	11,833	-378
家具・家事用品	9,612	9,577	9,447	9,306	-306
家庭用耐久財	2,874	2,878	2,846	2,823	-51
被服及び履物	9,457	9,324	9,174	8,925	-532
保健医療	12,483	12,584	12,485	12,334	-149
交通・通信	37,386	36,543	35,649	34,571	-2,815
自動車等関係費	18,985	18,311	17,664	17,050	-1,935
通信	9,674	9,528	9,345	9,069	-605
教育	6,167	6,080	5,996	5,656	-511
教養娯楽	35,385	35,314	34,714	33,804	-1,581
教養娯楽用耐久財	3,364	3,304	3,216	3,106	-258
その他の消費支出	29,907	29,758	29,546	29,110	-797
(別掲)医療、総額ベース	36,600	38,446	40,031	40,145	3,545

(出所) 総務省『全国消費実態調査』(2004)、内閣府「SNA(国民経済計算)需要項目別時系列表(93SNA)」(web サイト)より筆者推計

参考図表 4-7 消費市場規模(2010年=100)のシミュレーション結果

	全国主要都市					非全国主要都市				
	2010年	2015年	2020年	2025年	2025年 -2010年	2010年	2015年	2020年	2025年	2025年 -2010年
消費支出	100	101.8	103.0	102.9	2.9	100	98.3	95.8	92.5	-7.5
食料	100	101.7	102.8	102.4	2.4	100	98.4	95.4	91.7	-8.3
外食	100	101.0	101.4	99.1	-0.9	100	96.8	92.7	88.4	-11.6
住居(帰属家賃含む)	100	103.0	105.0	105.9	5.9	100	99.6	97.8	94.9	-5.1
光熱・水道	100	101.9	103.1	103.2	3.2	100	98.9	96.4	93.1	-6.9
家具・家事用品	100	101.5	102.4	103.6	3.6	100	98.5	95.8	92.8	-7.2
家庭用耐久財	100	102.2	103.4	106.2	6.2	100	98.8	96.3	93.2	-6.8
被服及び履物	100	100.0	100.0	98.3	-1.7	100	97.4	94.5	91.0	-9.0
保健医療	100	102.3	104.3	106.0	6.0	100	99.9	97.4	94.4	-5.6
交通・通信	100	99.7	99.3	98.1	-1.9	100	96.6	93.0	89.1	-10.9
自動車等関係費	100	97.9	96.4	94.8	-5.2	100	95.8	91.6	87.6	-12.4
通信	100	100.4	100.4	99.2	-0.8	100	97.3	94.2	90.3	-9.7
教育	100	101.8	103.0	98.9	-1.1	100	95.9	92.3	85.7	-14.3
教養娯楽	100	101.7	102.0	101.3	1.3	100	98.5	95.3	91.4	-8.6
教養娯楽用耐久財	100	100.7	99.5	95.9	-4.1	100	96.6	93.1	90.0	-10.0
その他の消費支出	100	102.1	103.4	103.7	3.7	100	97.9	96.0	93.5	-6.5
(別掲)医療、総額ベース	100	104.7	109.7	112.2	12.2	100	105.2	109.2	108.5	8.5

	全国				
	2010年	2015年	2020年	2025年	2025年 -2010年
消費支出	100	99.8	98.7	96.7	-3.3
食料	100	99.7	98.4	96.0	-4.0
外食	100	98.8	96.8	93.4	-6.6
住居(帰属家賃含む)	100	101.1	100.9	99.7	-0.3
光熱・水道	100	100.0	98.9	96.9	-3.1
家具・家事用品	100	99.6	98.3	96.8	-3.2
家庭用耐久財	100	100.2	99.1	98.2	-1.8
被服及び履物	100	98.6	97.0	94.4	-5.6
保健医療	100	100.8	100.0	98.8	-1.2
交通・通信	100	97.7	95.4	92.5	-7.5
自動車等関係費	100	96.5	93.0	89.8	-10.2
通信	100	98.5	96.6	93.7	-6.3
教育	100	98.6	97.2	91.7	-8.3
教養娯楽	100	99.8	98.1	95.5	-4.5
教養娯楽用耐久財	100	98.2	95.6	92.3	-7.7
その他の消費支出	100	99.5	98.8	97.3	-2.7
(別掲)医療、総額ベース	100	105.0	109.4	109.7	9.7

(出所) 総務省『全国消費実態調査』(2004)、内閣府「SNA(国民経済計算)需要項目別時系列表(93SNA)」(web サイト)より筆者推計

参考図表 4-8 東京特別区に限った GDP ベース市場規模のシミュレーション結果
(単位: 10 億円)

	東京特別区						
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2025年 -2010年	2030年 -2010年
消費支出	25,127	25,695	26,221	26,518	26,561	1,391	1,434
食料	5,739	5,856	5,994	6,054	6,031	315	292
外食	-	-	-	-	-	-	-
住居(帰属家賃含む)	6,523	6,709	6,860	7,016	7,124	493	601
光熱・水道	916	939	962	979	990	63	74
家具・家事用品	722	735	745	772	785	50	62
家庭用耐久財	-	-	-	-	-	-	-
被服及び履物	1,032	1,026	1,023	1,009	991	-23	-41
保健医療	1,021	1,044	1,093	1,138	1,175	117	154
交通・通信	2,791	2,778	2,806	2,795	2,757	3	-35
自動車等関係費	-	-	-	-	-	-	-
通信	783	788	793	791	781	8	-2
教育	630	665	682	656	606	26	-24
教養娯楽	3,564	3,610	3,633	3,640	3,643	76	79
教養娯楽用耐久財	-	-	-	-	-	-	-
その他の消費支出	2,285	2,370	2,434	2,467	2,471	182	186
(別掲)医療、総額ベース	2,460	2,557	2,723	2,837	2,922	377	462

(出所) 総務省『全国消費実態調査』(2004)、内閣府「SNA(国民経済計算)需要項目別時系列表(93SNA)」(web サイト)より筆者推計

参考図表 4-9 東京特別区に限った消費市場規模（2010年=100）のシミュレーション結果

	東京特別区						2025年 -2010年	2030年 -2010年
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年			
消費支出	100	102.3	104.4	105.5	105.7	5.5	5.7	
食料	100	102.0	104.4	105.5	105.1	5.5	5.1	
外食	-	-	-	-	-	-	-	
住居(帰属家賃含む)	100	102.8	105.2	107.6	109.2	7.6	9.2	
光熱・水道	100	102.5	105.1	106.9	108.1	6.9	8.1	
家具・家事用品	100	101.8	103.2	106.9	108.6	6.9	8.6	
家庭用耐久財	-	-	-	-	-	-	-	
被服及び履物	100	99.4	99.1	97.7	96.0	-2.3	-4.0	
保健医療	100	102.3	107.1	111.5	115.1	11.5	15.1	
交通・通信	100	99.5	100.5	100.1	98.8	0.1	-1.2	
自動車等関係費	-	-	-	-	-	-	-	
通信	100	100.6	101.3	101.0	99.8	1.0	-0.2	
教育	100	105.6	108.3	104.1	96.2	4.1	-3.8	
教養娯楽	100	101.3	102.0	102.1	102.2	2.1	2.2	
教養娯楽用耐久財	-	-	-	-	-	-	-	
その他の消費支出	100	103.7	106.5	108.0	108.1	8.0	8.1	
(別掲)医療、総額ベース	100	103.9	110.7	115.3	118.8	15.3	18.8	

(出所) 総務省『全国消費実態調査』(2004)、内閣府「SNA(国民経済計算)需要項目別時系列表(93SNA)」(web サイト)より筆者推計

参考図表 4-10 全国、二人以上世帯、年齢階級別の消費支出月額

(単位：円)

	平均	25歳未満	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳以上
世帯数分布(抽出率調整)	845,599	3,656	23,403	55,554	75,592	84,331	88,514	101,336	105,020	101,710	85,780	64,211	56,492
世帯人員	3.3	3.0	3.0	3.4	3.8	4.0	4.0	3.7	3.2	2.8	2.6	2.5	2.4
年間収入(千円)	6,925	3,930	4,781	5,417	6,319	7,229	8,210	8,687	8,735	6,665	5,701	5,499	5,250
消費支出(帰属家賃含む)	383,595	251,252	286,096	308,423	337,069	379,800	445,092	460,716	437,684	390,459	359,437	336,734	316,748
食料	72,463	44,669	49,397	55,649	66,679	77,278	83,881	81,087	78,253	75,232	70,517	65,798	62,332
外食	11,841	11,024	13,275	13,540	15,631	16,445	14,899	12,459	11,495	10,085	8,428	7,129	6,124
住居(帰属家賃含む)	82,491	52,199	58,898	69,479	75,510	80,827	82,282	83,721	85,535	88,156	86,079	88,474	88,873
光熱・水道	19,671	12,557	13,659	15,562	17,556	20,139	22,158	22,400	21,112	20,097	19,361	18,690	18,146
家具・家事用品	9,968	8,321	7,769	7,731	8,820	8,740	9,536	10,598	11,806	11,855	10,545	9,318	9,147
家庭用耐久財	2,915	2,479	2,195	2,100	2,360	2,272	2,475	3,017	3,648	3,584	3,350	2,752	3,209
被服及び履物	13,875	11,055	13,134	12,360	13,644	14,529	16,497	16,230	15,947	13,656	11,680	11,158	9,822
保健医療	13,170	10,588	9,775	10,854	10,831	11,314	11,978	11,662	13,127	15,251	16,947	14,827	16,214
交通・通信	44,151	47,953	51,721	47,973	43,950	46,262	52,855	54,253	51,490	42,619	33,912	29,416	23,780
自動車等関係費	23,710	27,695	29,685	28,086	24,644	25,297	25,746	27,576	28,870	24,343	18,254	15,396	9,940
通信	13,198	16,293	15,431	13,893	13,454	14,616	18,360	17,854	14,060	10,714	9,048	8,045	7,513
教育	16,346	2,066	4,968	11,250	15,503	26,369	44,615	35,899	14,124	2,754	1,306	1,525	2,078
教養娯楽	32,138	16,215	24,167	27,048	33,253	36,019	33,936	31,266	31,951	34,111	34,550	31,977	26,252
教養娯楽用耐久財	3,152	1,741	3,327	3,315	3,623	4,003	3,934	3,533	2,766	2,928	2,602	2,168	2,272
その他の消費支出	79,322	45,629	52,608	50,517	51,323	58,323	87,354	113,600	114,339	86,728	74,540	65,551	60,104

(出所) 総務省『全国消費実態調査』(2004)

参考図表 4-11 全国、単身世帯、年齢階級別の消費支出月額

(単位：円)

	平均	25歳未満	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳以上
世帯数分布(抽出率調整)	330,959	20,358	38,356	28,292	19,959	16,805	18,201	16,099	27,367	25,287	33,794	35,974	50,467
世帯人員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
年間収入(千円)	3,368	2,577	3,506	4,195	4,815	4,908	5,419	4,079	3,918	2,775	2,431	2,475	2,330
消費支出(帰属家賃含む)	217,126	157,523	188,285	236,002	241,609	257,341	256,671	223,418	220,929	227,728	212,888	218,649	207,542
食料	39,003	34,367	40,860	44,159	42,543	46,928	56,750	42,144	40,320	37,254	33,926	33,788	32,407
外食	12,717	16,453	20,645	18,645	18,453	20,267	27,614	15,063	12,266	6,900	5,684	5,143	4,226
住居(帰属家賃含む)	63,446	31,177	41,568	68,228	57,249	66,113	62,043	58,730	58,806	68,403	70,859	79,323	77,730
光熱・水道	9,134	5,979	7,335	7,814	8,671	8,806	8,802	9,149	9,130	10,663	10,305	10,739	10,227
家具・家事用品	4,767	2,459	3,342	4,557	3,239	6,548	2,849	4,915	4,901	5,716	5,277	5,166	6,384
家庭用耐久財	1,460	473	713	2,017	713	3,016	729	2,161	1,628	1,759	1,312	1,383	1,844
被服及び履物	9,803	18,307	10,950	13,320	12,013	10,396	12,697	7,652	10,840	8,446	7,759	7,414	5,287
保健医療	6,258	2,936	3,281	3,390	4,597	4,456	5,941	4,834	8,455	11,167	7,413	6,828	8,461
交通・通信	24,123	24,192	33,386	34,307	40,914	30,876	35,673	23,752	27,714	22,580	16,390	12,807	10,479
自動車等関係費	9,893	8,148	13,446	16,069	24,261	11,274	12,583	8,952	15,259	10,687	5,627	3,117	1,998
通信	7,271	8,450	9,183	9,474	9,992	9,953	8,753	6,533	6,301	6,448	6,003	5,555	4,846
教育	41	660						1					
教養娯楽	23,787	20,371	25,415	31,713	34,136	28,435	25,737	25,680	22,052	18,552	22,049	21,411	18,961
教養娯楽用耐久財	2,119	1,279	2,406	4,568	6,212	2,340	3,370	1,293	2,832	849	832	842	1,006
その他の消費支出	36,764	17,075	22,148	28,514	38,247	54,783	46,179	46,561	38,711	44,947	38,910	41,173	37,606

(出所) 総務省『全国消費実態調査』(2004)

参考図表 4-12 全国、二人以上世帯、年齢階級別の消費支出シェア

(%)

	平均	25歳未満	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
消費支出(帰属家賃含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	18.9	17.8	17.3	18.0	19.8	20.3	18.8	17.6	17.9	19.3	19.6	19.5	19.7
外食	3.1	4.4	4.6	4.4	4.6	4.3	3.3	2.7	2.6	2.6	2.3	2.1	1.9
住居(帰属家賃含む)	21.5	20.8	20.6	22.5	22.4	21.3	18.5	18.2	19.5	22.6	23.9	26.3	28.1
光熱・水道	5.1	5.0	4.8	5.0	5.2	5.3	5.0	4.9	4.8	5.1	5.4	5.6	5.7
家具・家事用品	2.6	3.3	2.7	2.5	2.6	2.3	2.1	2.3	2.7	3.0	2.9	2.8	2.9
家庭用耐久財	0.8	1.0	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7	0.8	0.9	0.9	0.8	1.0
被服及び履物	3.6	4.4	4.6	4.0	4.0	3.8	3.7	3.5	3.6	3.5	3.2	3.3	3.1
保健医療	3.4	4.2	3.4	3.5	3.2	3.0	2.7	2.5	3.0	3.9	4.7	4.4	5.1
交通・通信	11.5	19.1	18.1	15.6	13.0	12.2	11.9	11.8	11.8	10.9	9.4	8.7	7.5
自動車等関係費	6.2	11.0	10.4	9.1	7.3	6.7	5.8	6.0	6.6	6.2	5.1	4.6	3.1
通信	3.4	6.5	5.4	4.5	4.0	3.8	4.1	3.9	3.2	2.7	2.5	2.4	2.4
教育	4.3	0.8	1.7	3.6	4.6	6.9	10.0	7.8	3.2	0.7	0.4	0.5	0.7
教養娯楽	8.4	6.5	8.4	8.8	9.9	9.5	7.6	6.8	7.3	8.7	9.6	9.5	8.3
教養娯楽用耐久財	0.8	0.7	1.2	1.1	1.1	1.1	0.9	0.8	0.6	0.7	0.7	0.6	0.7
その他の消費支出	20.7	18.2	18.4	16.4	15.2	15.4	19.6	24.7	26.1	22.2	20.7	19.5	19.0

(出所) 総務省『全国消費実態調査』(2004)

参考図表 4-13 全国、単身世帯、年齢階級別の消費支出シェア

(%)

	平均	25歳未満	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
消費支出(帰属家賃含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	18.0	21.8	21.7	18.7	17.6	18.2	22.1	18.9	18.3	16.4	15.9	15.5	15.6
外食	5.9	10.4	11.0	7.9	7.6	7.9	10.8	6.7	5.6	3.0	2.7	2.4	2.0
住居(帰属家賃含む)	29.2	19.8	22.1	28.9	23.7	25.7	24.2	26.3	26.6	30.0	33.3	36.3	37.5
光熱・水道	4.2	3.8	3.9	3.3	3.6	3.4	3.4	4.1	4.1	4.7	4.8	4.9	4.9
家具・家事用品	2.2	1.6	1.8	1.9	1.3	2.5	1.1	2.2	2.2	2.5	2.5	2.4	3.1
家庭用耐久財	0.7	0.3	0.4	0.9	0.3	1.2	0.3	1.0	0.7	0.8	0.6	0.6	0.9
被服及び履物	4.5	11.6	5.8	5.6	5.0	4.0	4.9	3.4	4.9	3.7	3.6	3.4	2.5
保健医療	2.9	1.9	1.7	1.4	1.9	1.7	2.3	2.2	3.8	4.9	3.5	3.1	4.1
交通・通信	11.1	15.4	17.7	14.5	16.9	12.0	13.9	10.6	12.5	9.9	7.7	5.9	5.0
自動車等関係費	4.6	5.2	7.1	6.8	10.0	4.4	4.9	4.0	6.9	4.7	2.6	1.4	1.0
通信	3.3	5.4	4.9	4.0	4.1	3.9	3.4	2.9	2.9	2.8	2.8	2.5	2.3
教育	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教養娯楽	11.0	12.9	13.5	13.4	14.1	11.0	10.0	11.5	10.0	8.1	10.4	9.8	9.1
教養娯楽用耐久財	1.0	0.8	1.3	1.9	2.6	0.9	1.3	0.6	1.3	0.4	0.4	0.4	0.5
その他の消費支出	16.9	10.8	11.8	12.1	15.8	21.3	18.0	20.8	17.5	19.7	18.3	18.8	18.1

(出所) 総務省『全国消費実態調査』(2004)

参考図表 4-14 全国主要都市、二人以上世帯、年齢階級別の消費支出月額 (単位：円)

	平均	25歳未満	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳以上
世帯数分布(抽出率調整)	450,801	2,565	14,774	32,551	45,121	45,818	44,273	49,165	48,729	50,473	43,729	36,951	36,654
世帯人員	3.1	3.0	2.8	3.3	3.6	3.8	3.9	3.6	3.1	2.7	2.5	2.4	2.3
年間収入(千円)	7,099	4,299	5,179	5,622	6,312	7,287	8,492	9,130	9,063	7,117	5,948	6,171	5,382
消費支出(帰属家賃含む)	395,035	235,381	300,159	315,419	344,196	388,332	467,992	475,626	460,250	417,963	372,924	358,263	335,074
食料	75,417	44,639	53,452	57,911	66,855	78,284	88,831	86,389	84,523	81,179	73,639	69,711	65,841
外食	13,663	11,514	16,872	15,449	16,460	17,786	17,290	14,483	14,410	12,797	9,786	8,383	7,002
住居(帰属家賃含む)	92,082	57,286	66,673	74,809	81,748	88,034	91,843	96,566	94,707	100,156	97,210	102,247	101,187
光熱・水道	19,327	11,438	12,651	15,335	16,693	19,725	22,303	23,137	21,089	19,892	18,825	19,094	17,864
家具・家事用品	9,503	6,105	7,357	6,795	9,154	7,733	9,573	9,730	11,527	12,156	10,529	8,712	8,500
家庭用耐久財	2,857	2,283	2,057	1,697	2,713	1,919	2,770	2,857	3,488	3,825	3,711	2,402	2,969
被服及び履物	15,215	10,176	15,378	13,005	14,039	15,747	18,740	18,690	17,738	15,857	12,248	13,142	10,728
保健医療	13,271	9,801	8,470	10,578	11,142	12,168	12,662	11,763	13,528	15,218	16,390	15,410	15,696
交通・通信	41,380	41,194	50,383	44,762	43,259	42,919	48,972	48,681	48,692	45,149	30,105	28,807	22,774
自動車等関係費	19,149	18,338	24,466	23,111	21,781	20,960	20,661	20,404	22,862	23,868	12,184	12,942	7,666
通信	12,786	17,723	15,588	13,895	13,547	13,999	17,437	16,858	14,544	10,655	8,755	7,973	7,053
教育	19,408	2,423	3,520	12,871	16,487	27,523	57,352	48,994	20,665	3,606	853	585	1,948
教養娯楽	34,541	12,581	27,232	29,123	33,914	39,505	37,483	33,929	35,029	36,587	37,457	34,308	28,960
教養娯楽用耐久財	3,226	591	4,146	3,156	3,751	4,569	4,430	3,690	2,454	2,739	2,403	2,061	2,547
その他の消費支出	74,891	39,737	55,042	50,229	50,905	56,694	80,234	97,746	112,753	88,161	75,669	66,247	61,575

(出所) 総務省『全国消費実態調査』(2004)、前章推計値より筆者推計

参考図表 4-15 全国主要都市、単身世帯、年齢階級別の消費支出月額 (単位：円)

	平均	25歳未満	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳以上
世帯数分布(抽出率調整)	263,729	19,112	26,544	23,233	16,972	14,161	16,795	11,549	20,430	18,604	25,234	28,951	42,146
世帯人員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
年間収入(千円)	3,380	2,547	3,386	4,373	4,440	5,288	5,779	3,260	3,632	3,060	2,469	2,469	2,405
消費支出(帰属家賃含む)	230,497	169,036	186,076	280,660	241,009	309,150	286,960	205,869	203,274	251,478	223,355	231,593	219,742
食料	40,970	35,548	39,206	48,613	38,364	50,920	69,807	37,586	38,596	41,816	34,615	36,019	35,456
外食	13,879	16,810	19,662	20,055	17,447	22,731	39,907	12,779	8,911	9,107	5,407	7,255	5,155
住居(帰属家賃含む)	71,829	35,166	42,099	98,603	64,337	75,538	73,214	65,227	57,598	79,365	75,928	85,355	87,276
光熱・水道	8,796	6,238	7,428	7,872	8,214	7,998	8,807	8,987	8,429	10,701	9,824	9,869	9,759
家具・家事用品	4,949	1,977	3,435	6,647	2,408	7,425	2,503	6,721	4,422	7,051	5,315	4,896	6,137
家庭用耐久財	1,655	317	555	3,294	46	3,258	319	4,234	1,517	3,519	1,398	1,196	1,698
被服及び履物	12,184	26,420	13,364	20,198	14,125	15,821	15,890	5,937	9,311	9,649	9,097	9,491	5,009
保健医療	6,705	2,776	3,470	3,906	5,296	4,840	6,250	4,782	13,464	12,798	5,798	6,144	8,930
交通・通信	22,549	20,966	33,436	27,072	36,375	34,019	40,821	20,725	20,821	24,077	15,628	12,306	9,057
自動車等関係費	7,064	3,132	9,846	7,168	20,686	9,310	12,194	4,090	9,869	11,555	5,130	1,791	1,006
通信	7,278	8,739	8,541	9,674	9,824	10,619	8,200	7,350	5,752	6,567	6,313	5,714	4,668
教育	53	726	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教養娯楽	24,173	21,724	22,441	34,723	34,370	25,510	27,302	26,452	17,059	17,771	23,265	23,324	21,533
教養娯楽用耐久財	1,908	834	1,708	2,706	8,654	1,832	5,799	333	472	327	922	720	1,071
その他の消費支出	38,288	17,494	21,196	33,025	37,519	87,078	42,366	29,452	33,574	48,250	43,884	44,188	36,586

(出所) 総務省『全国消費実態調査』(2004)、前章推計値より筆者推計

参考図表 4-16 全国主要都市、二人以上世帯、年齢階級別の消費支出シェア (%)

	平均	25歳未満	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
消費支出(帰属家賃含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	19.1	19.0	17.8	18.4	19.4	20.2	19.0	18.2	18.4	19.4	19.7	19.5	19.6
外食	3.5	4.9	5.6	4.9	4.8	4.6	3.7	3.0	3.1	3.1	2.6	2.3	2.1
住居(帰属家賃含む)	23.3	24.3	22.2	23.7	23.8	22.7	19.6	20.3	20.6	24.0	26.1	28.5	30.2
光熱・水道	4.9	4.9	4.2	4.9	4.8	5.1	4.8	4.9	4.6	4.8	5.0	5.3	5.3
家具・家事用品	2.4	2.6	2.5	2.2	2.7	2.0	2.0	2.0	2.5	2.9	2.8	2.4	2.5
家庭用耐久財	0.7	1.0	0.7	0.5	0.8	0.5	0.6	0.6	0.8	0.9	1.0	0.7	0.9
被服及び履物	3.9	4.3	5.1	4.1	4.1	4.1	4.0	3.9	3.9	3.8	3.3	3.7	3.2
保健医療	3.4	4.2	2.8	3.4	3.2	3.1	2.7	2.5	2.9	3.6	4.4	4.3	4.7
交通・通信	10.5	17.5	16.8	14.2	12.6	11.1	10.5	10.2	10.6	10.8	8.1	8.0	6.8
自動車等関係費	4.8	7.8	8.2	7.3	6.3	5.4	4.4	4.3	5.0	5.7	3.3	3.6	2.3
通信	3.2	7.5	5.2	4.4	3.9	3.6	3.7	3.5	3.2	2.5	2.3	2.2	2.1
教育	4.9	1.0	1.2	4.1	4.8	7.1	12.3	10.3	4.5	0.9	0.2	0.2	0.6
教養娯楽	8.7	5.3	9.1	9.2	9.9	10.2	8.0	7.1	7.6	8.8	10.0	9.6	8.6
教養娯楽用耐久財	0.8	0.3	1.4	1.0	1.1	1.2	0.9	0.8	0.5	0.7	0.6	0.6	0.8
その他の消費支出	19.0	16.9	18.3	15.9	14.8	14.6	17.1	20.6	24.5	21.1	20.3	18.5	18.4

(出所) 総務省『全国消費実態調査』(2004)、前章推計値より筆者推計

参考図表 4-17 全国主要都市、単身世帯、年齢階級別の消費支出シェア (%)

	平均	25歳未満	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
消費支出(帰属家賃含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	17.8	21.0	21.1	17.3	15.9	16.5	24.3	18.3	19.0	16.6	15.5	15.6	16.1
外食	6.0	9.9	10.6	7.1	7.2	7.4	13.9	6.2	4.4	3.6	2.4	3.1	2.3
住居(帰属家賃含む)	31.2	20.8	22.6	35.1	26.7	24.4	25.5	31.7	28.3	31.6	34.0	36.9	39.7
光熱・水道	3.8	3.7	4.0	2.8	3.4	2.6	3.1	4.4	4.1	4.3	4.4	4.3	4.4
家具・家事用品	2.1	1.2	1.8	2.4	1.0	2.4	0.9	3.3	2.2	2.8	2.4	2.1	2.8
家庭用耐久財	0.7	0.2	0.3	1.2	0.0	1.1	0.1	2.1	0.7	1.4	0.6	0.5	0.8
被服及び履物	5.3	15.6	7.2	7.2	5.9	5.1	5.5	2.9	4.6	3.8	4.1	4.1	2.3
保健医療	2.9	1.6	1.9	1.4	2.2	1.6	2.2	2.3	6.6	5.1	2.6	2.7	4.1
交通・通信	9.8	12.4	18.0	9.6	15.1	11.0	14.2	10.1	10.2	9.6	7.0	5.3	4.1
自動車等関係費	3.1	1.9	5.3	2.6	8.6	3.0	4.2	2.0	4.9	4.6	2.3	0.8	0.5
通信	3.2	5.2	4.6	3.4	4.1	3.4	2.9	3.6	2.8	2.6	2.8	2.5	2.1
教育	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教養娯楽	10.5	12.9	12.1	12.4	14.3	8.3	9.5	12.8	8.4	7.1	10.4	10.1	9.8
教養娯楽用耐久財	0.8	0.5	0.9	1.0	3.6	0.6	2.0	0.2	0.2	0.1	0.4	0.3	0.5
その他の消費支出	16.6	10.3	11.4	11.8	15.6	28.2	14.8	14.3	16.5	19.2	19.6	19.1	16.6

出所： 総務省『全国消費実態調査』(2004)、前章推計値より筆者推計

参考図表 4-18 東京特別区、二人以上世帯、年齢階級別の消費支出月額 (単位：円)

	平均	25歳未満	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳以上
世帯数分布(抽出率調整)	53,090	233	1,535	3,133	3,770	5,122	5,183	6,052	5,159	6,454	5,626	4,835	5,776
世帯人員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年間収入(千円)	8,108	4,704	6,491	6,953	6,628	8,294	9,438	10,560	10,034	8,186	6,567	8,695	5,683
消費支出(帰属家賃含む)	447,928	292,632	379,158	354,004	369,884	425,159	559,617	510,911	550,104	484,259	416,000	401,754	377,139
食料	83,007	63,076	70,393	62,681	68,933	86,178	102,546	93,252	96,628	91,133	77,815	73,670	69,449
外食	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住居(帰属家賃含む)	25,070	80,136	59,692	48,905	37,078	22,841	22,385	23,581	20,268	24,241	14,252	15,084	22,101
光熱・水道	19,829	10,858	10,998	15,008	15,534	19,087	23,141	24,011	22,001	20,336	20,997	20,031	17,819
家具・家事用品	9,458	7,642	9,159	4,729	11,258	7,206	10,275	9,729	10,610	13,904	10,533	6,956	7,326
家庭用耐久財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
被服及び履物	17,375	11,824	19,498	16,375	13,090	18,676	23,981	22,611	22,091	17,157	12,024	15,719	10,840
保健医療	14,655	14,297	7,377	9,741	16,135	13,436	16,667	12,775	19,016	17,242	12,832	13,945	15,371
交通・通信	37,304	40,679	61,220	35,178	34,290	33,726	44,832	40,697	53,168	43,079	31,759	27,315	20,864
自動車等関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通信	12,422	22,644	15,932	14,254	12,788	13,896	17,985	15,444	15,604	10,638	8,891	7,905	6,868
教育	22,430	7,260	1,414	20,228	15,629	32,040	76,466	57,993	21,532	4,131	243	13	2,396
教養娯楽	41,763	12,180	48,909	36,426	35,690	49,751	47,977	35,739	48,493	43,459	43,917	38,806	35,375
教養娯楽用耐久財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の消費支出	74,919	44,678	71,290	54,760	52,359	51,906	84,134	81,585	121,635	87,923	75,527	70,808	56,565

(出所) 総務省『全国消費実態調査』(2004) より筆者推計

参考図表 4-19 東京特別区、二人以上世帯、年齢階級別の消費支出シェア (%)

	平均	25歳未満	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳以上
消費支出(帰属家賃含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	18.5	21.6	18.6	17.7	18.6	20.3	18.3	18.3	17.6	18.8	18.7	18.3	18.4
外食	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住居(帰属家賃含む)	28.4	27.4	20.8	27.9	28.9	26.6	23.2	25.9	24.5	30.1	31.3	33.5	37.4
光熱・水道	4.4	3.7	2.9	4.2	4.2	4.5	4.1	4.7	4.0	4.2	5.0	5.0	4.7
家具・家事用品	2.1	2.6	2.4	1.3	3.0	1.7	1.8	1.9	1.9	2.9	2.5	1.7	1.9
家庭用耐久財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
被服及び履物	3.9	4.0	5.1	4.6	3.5	4.4	4.3	4.4	4.0	3.5	2.9	3.9	2.9
保健医療	3.3	4.9	1.9	2.8	4.4	3.2	3.0	2.5	3.5	3.6	3.1	3.5	4.1
交通・通信	8.3	13.9	16.1	9.9	9.3	7.9	8.0	8.0	9.7	8.9	7.6	6.8	5.5
自動車等関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通信	2.8	7.7	4.2	4.0	3.5	3.3	3.2	3.0	2.8	2.2	2.1	2.0	1.8
教育	5.0	2.5	0.4	5.7	4.2	7.5	13.7	11.4	3.9	0.9	0.1	0.0	0.6
教養娯楽	9.3	4.2	12.9	10.3	9.6	11.7	8.6	7.0	8.8	9.0	10.6	9.7	9.4
教養娯楽用耐久財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の消費支出	16.7	15.3	18.8	15.5	14.2	12.2	15.0	16.0	22.1	18.2	18.2	17.6	15.0

(出所) 総務省『全国消費実態調査』(2004) より筆者推計

第5章 都市部における更なる需要増の可能性と

その促進策

塩野 剛志・神野 真敏

第3章において、各世帯は現在居住している場所に住み続けるという仮定のもと世帯動向を推計し、第4章において、年齢階級別の消費構造は変化しないという仮定のもと消費動向を推計してきた。このような下限的な仮定に基づいても、全国の主要な都市に居住する世帯数は、2025年において2010年の値に対しておよそ5.2%の増加、またその消費額は、2010年の値に対しておよそ3%の増加が見込まれた。その一方で、世帯数、世帯当たりの消費額ともに、本研究の想定する以上に拡大する可能性も存在する。その可能性のいくつかを本章では紹介する。

1. 近年高まりつつある街なかへの居住意向

本節では、街なかへの居住が今まで以上に高まる可能性について述べたい。街なかや都市中心部への住み替え希望の近年の動向については、日本住宅協会（2003年）『住宅需要の動向』、国土交通省住宅局（2008年）『住生活総合調査』において調査がなされている¹。これらの調査によって、今後の住まいとして希望する移住先について詳細に見てみたい。2003年調査で、街なかや都市の中心部への移住を希望する割合は18.5%、郊外は28.3%、田園・リゾート地は7.2%、2008年調査では、街なかや都市の中心部への移住を希望する割合は20.0%、郊外は26.1%、田園・リゾート地は7.7%と、街なかや都市の中心部への住み替えを希望する割合は高まったことが伺える。また、郊外を希望する割合が低下したことや、立地に関して特にこだわらない割合が26.3%（2003年）から29.3%（2008年）へと高まったことから、郊外へのこだわりは相対的に低下し、街なかや中心部を今後の居住地として希望する傾向が高まってきていると言えそうである。

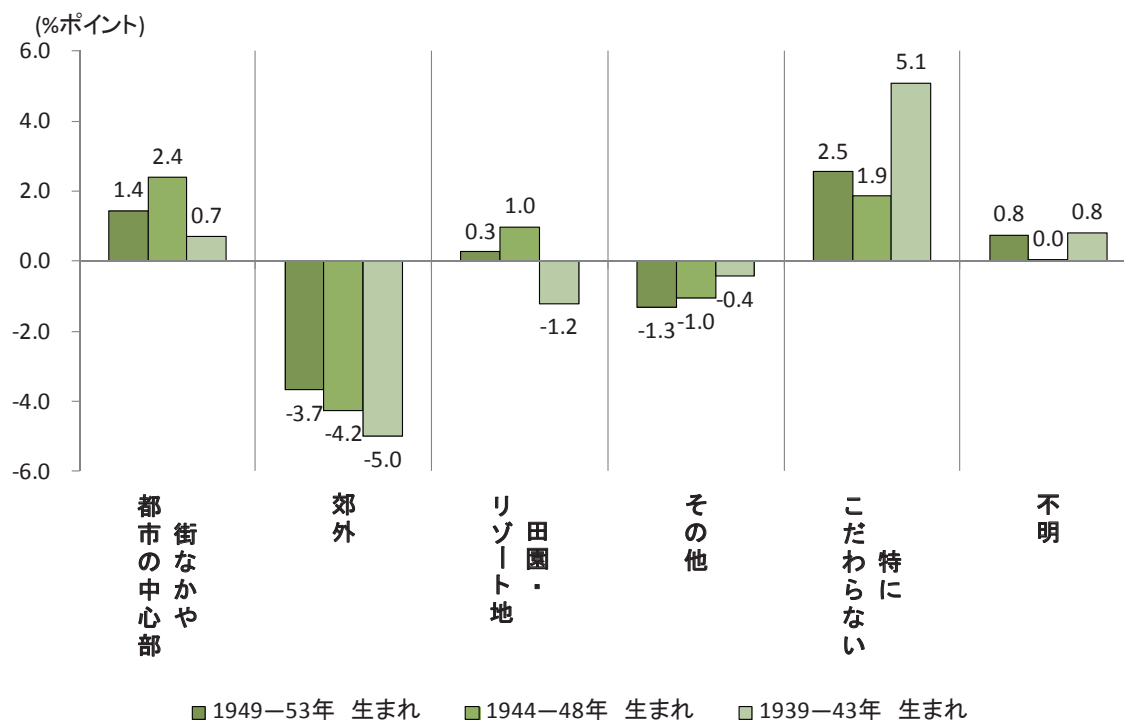
両調査においては、希望する移住先に関して世帯主の年齢階級ごとの値も発表されている。そこで、コーホートによる分析を行った。具体的には、2003年の50～54歳と2008年における55～59歳の値を比較して、この5年間で移住地に対する意向がど

¹ 日本住宅協会（2003年）『住宅需要の動向』は、国土交通省住宅局（2003年）『住宅需要実態調査』の内容を詳細にまとめたものである。また、『住宅需要実態調査』と『住生活総合調査』は、調査名は異なっているものの、調査されている内容は同じものである。そのため、時系列的に分析することが可能である。

のように変化したかを分析した。ただし、両調査において5歳区分で表記され直接比較可能な2003年時点で50～54歳、55～59歳、60～64歳のコーホートについてのみ記述する²。

コーホート分析によると、50～54歳、55～59歳、60～64歳いずれの年齢階級でも、街なかや都市の中心部への居住を希望する割合は、2003年度の値を2008年の値が上回っており、街なかへの居住を希望する割合は上昇したことが示されている。また、郊外への居住を希望する割合は、逆に低下している。また、特にこだわらないと答えた人の割合も、前回調査を大きく上回っている。以上のように、年齢階級別のコーホートでも、街なか移住傾向は相対的に高まっていると言えそうである。分析結果は、図表5-1のようにまとめられる。

図表5-1 コーホートごとの住み替え意向－立地について－



(出所) 日本住宅協会『住宅需要の動向』(2003)、国土交通省住宅局『住生活総合調査』(2008)

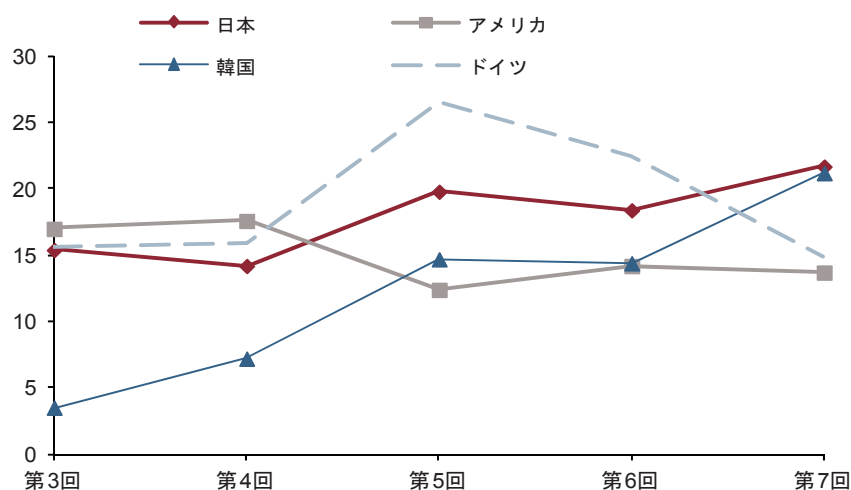
(注) 2008年の年齢階級ごとの意向割合から2003年の割合を引くことで算出している。よって、値が高いほど、意向割合が高まったことを意味している。

² 50～54歳、55～59歳、60～64歳(65～69歳)以外の年齢階級は10歳階級で区切られているため、5年間の移行で含まれている世帯に変化が生じてしまう。ただし、このような変化に留意しつつ、同じ方法で分析した場合であっても、ほぼすべての年齢階級で、50～54歳、55～59歳、60～64歳の年齢階級における分析結果と同じような傾向がみられている。

また、内閣府（2010）『高齢者の生活と意識に関する国際比較調査』では、身体機能が低下した際に住みたいと思う住宅として、高齢者用住宅、または老人ホームに入居したいと回答する高齢者の割合が近年増えてきていることが示されている。この動きは、日本以外では韓国で同様の傾向が見られるが、欧米ではむしろこの割合は低下しており、日本の特徴的なトレンドと言える（図表 5-2）。高齢者用住宅、または老人ホームの多くは、街なかに建設されているものが多く、この点からも高齢者の街なか居住がさらに推進されること予測される。

以上のように、街なか居住の意向が高まっていることや、高齢者用住宅、または老人ホームに入居したいと回答する高齢者の割合が増えてきていることから、図表 3-3 でも示されているように、全国主要都市に居住している割合が各年齢階級コーホートにおいて近年高まっている傾向が今後においても続いていくことが予想され、本研究による推計値以上に、全国主要都市に居住する世帯数が増加する可能性は高いと言える。

図表 5-2 高齢者住宅+老人ホームを希望する割合（％）



（出所）内閣府『高齢者の生活と意識に関する国際比較調査』（2010）

2. 将来の高齢者の消費行動がより積極的になる可能性

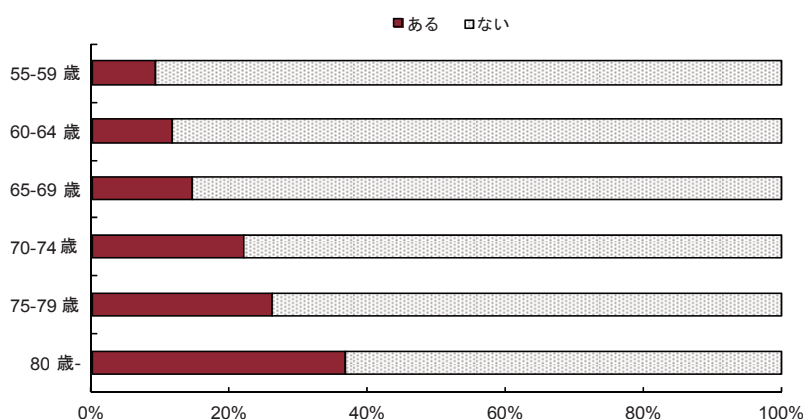
次に本節では、都市部における消費行動が一層積極的になる可能性について述べたい。特に、高齢者の消費行動の活性化について注目する。実際、最近の高齢者は、ショッピングや芸術・芸能観賞、旅行などに積極的に出かけていると言われ、このような高齢者のことを「アクティブ・エイジング」や「アクティニア」と呼び、次第に定着しつつある³。

³ アクティニアは、アクティブとシニアを結びつけた造語であり、アクティブ・エイジングとほぼ同様の概念である。

近年の高齢者において、サービス消費が増加傾向にある点に注目した先行研究として竹田（2010）がある。竹田（2010）は、総務省『国勢調査』、『家計調査』、『全国消費実態調査』、『社会生活基本調査』などのデータを分析し、①都市部での高齢単身世帯と高齢夫婦世帯の増加、②60歳以上の高齢者同士の婚姻件数の増加、③一戸建てから共同住宅への住み替え、などといった世帯属性の変化が生じていることを指摘している。さらに、高齢夫婦世帯と高齢単身世帯では、三世帯世帯よりも時間の使い方に自由があり、余暇活動の優先順位が高いこと、国内パック旅行、園芸やスポーツなど自然志向レジャーが多いこと、70代以上の世帯での消費支出増加がみられること、なども述べている。

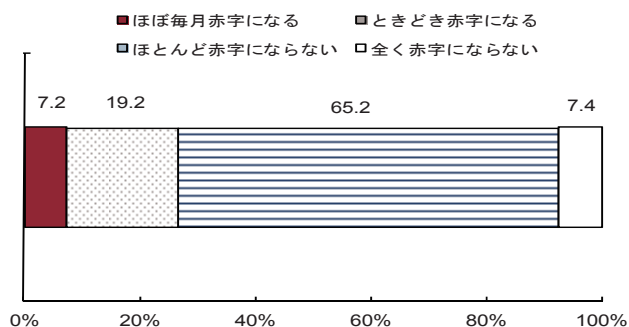
一方、池邊（2010）、池邊・塩澤（2011）は、60代までは85%以上、70代前半でも80%に近い人が日常生活に問題ない健康状態を維持していること（図表5-3）、65歳以上の7割以上の個人が月々の生活費が赤字にならないと回答していること（図表5-4）、さらに、7割以上の個人が社会参加活動への関心を持っているとしていること（図表5-5）などから、最近の高齢者には「アクティニア」が多いと結論づけている。

図表 5-3 健康面での日常生活への影響



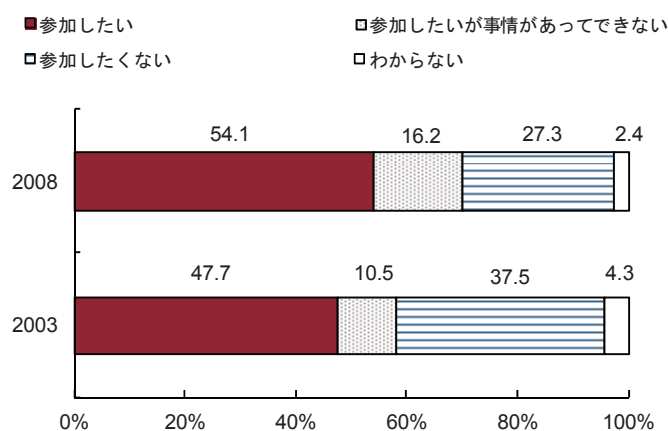
（出所）内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」（2008）

図表 5-4 毎月の家計の状況



（出所）内閣府「高齢者の生活実態に関する調査」（2008）

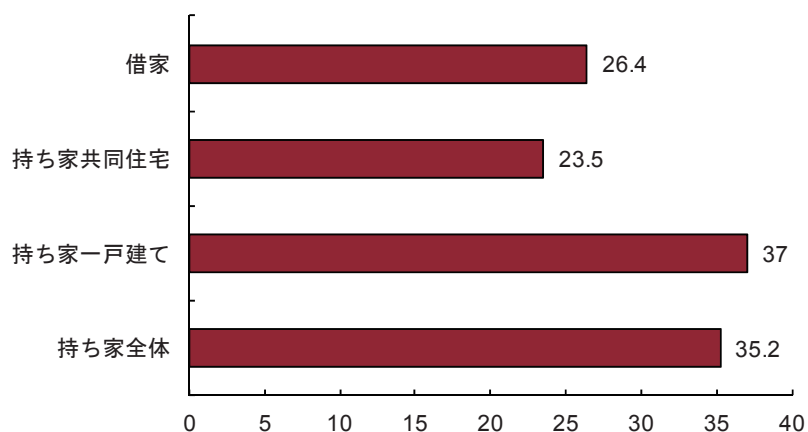
図表 5-5 社会参加活動への意向



(出所) 内閣府『高齢者の地域社会への参加に関する調査』(2008)

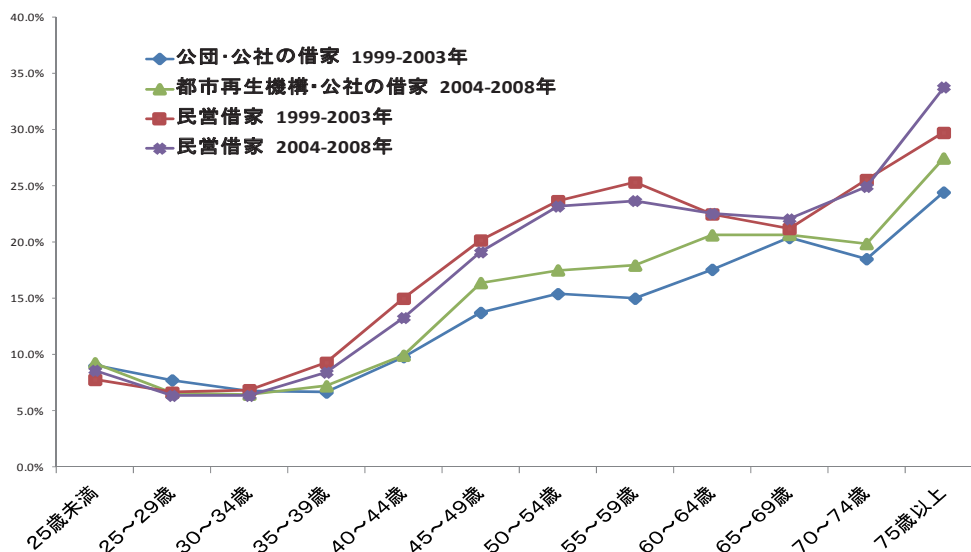
また、日常の買い物、医療・福祉・文化施設などへのアクセスについて、持ち家世帯ほど不便を感じている点(図表 5-6)や、持ち家一戸建てを持つことで人生における住宅選びが完了するとみられていたが、近年は、高齢になってから集合住宅に移る世帯が増える傾向がある点(図表 5-7)などから、今後、アクティニアが増加することによって、ライフサイクルに応じた住宅の選び方に変化が起きる可能性を指摘している。

図表 5-6 日常の利便性に対する不満率(%)



(出所) 国土交通省『住生活総合調査』(2008)

図表 5-7 年齢階級別、持ち家から各借家への転移世帯割合（分母：全転移数）

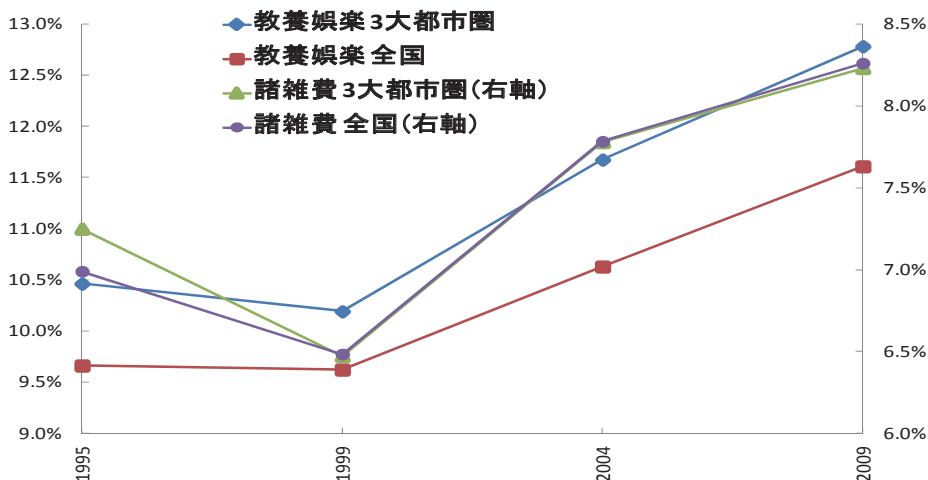


（出所） 総務省『住宅・土地統計調査』（2003、2008）

（注） 分母を全転移数、分子を各年齢階級別の当該住居に移転する数として算出している。
 高齢者において、1999-2003年の値を2004-2008年の値が上回っていることが示されている。

さらに、過去15年の全国消費実態調査のデータを見る限り、消費支出に占める教養娯楽、諸雑費（含む、理美用品、腕時計、宝飾品など）のシェアについても拡大トレンドが観察されており（図表 5-8）、高齢者におけるアクティニアの増加は消費の多様性の拡大を促進させることが考えられる。

図表 5-8 3大都市圏の年金需給世帯の教養娯楽と諸雑費支出シェア



（出所） 総務省『全国消費実態調査』（1995、1999、2004、2009）

そもそもアクティブ・エイジングとは、1990年代後半以降 WHO によって提唱されてきた概念であり、健康、参加、安全の3つが目指すべき政策的目標として挙げられている。すなわち、健康については、病気の危険性や肉体的な衰えを出来る限り少なくすること、参加については、労働、教育、ボランティアなど社会的なつながりを維持すること、安全については、社会的、経済的、そして肉体的安全性を確保することが、アクティブ・エイジング社会にとって重要だとされる。

国内でも、アクティブ・エイジングの実現を後押するための政策提言も見られ始めている。代表的なものに東京大学政策ビジョン研究センターと産業界の代表によって構成された産業競争力懇談会の共同研究による「活力ある高齢社会に向けた研究会報告書」(2011)がある。同レポートでは、団塊世代が健康な高齢者集団となって都市部に出現することを強調し(65歳以上人口の69.6%が健康であると推計)、高齢者を標準とした社会構築を目指すべきであると主張している。具体的には、①バリアフリー化され、ライフステージに応じて間取り変更が可能なマイホームとしてのシニア住宅に高齢者が住み続けられること、②ドアツードアの公共交通機関などを整備して高齢者がストレスを感じずに安全に移動できること、③高齢者が雇用やボランティア活動によって社会とつながり続けること、④医療履歴データを高度活用して予防・治療を受けられること、などを推進すべきであると提案している。

政策対応の拡充によって、このようなアクティブ・エイジング社会、アクティニア社会が推進されていけば、将来の高齢者の消費水準が従来の高齢者のそれに比べて高くなる可能性は増大するであろう。都市部消費額の成長度合いはアクティブ・エイジング社会、アクティニア社会を推進しようとする政策対応によっても大きく影響を受ける可能性があると言えよう。

3. まとめ

本章では、第3章、第4章で想定した以上に都市化や高齢者消費の活発化が進む可能性を述べてきた。その具体例として、街なかや都市中心部への住み替え希望が近年高まりつつあることや、高齢者の多くが日常生活に問題ない健康状態を維持し活動的になっており、以前よりも娯楽志向の強い消費が増えてきていることなどを挙げた。

また、バリアフリー化や公共交通機関の整備、医療履歴データの拡充などを通じてアクティブ・エイジング社会、アクティニア社会が推進されていけば、都市部消費額がさらに拡大する可能性があることも指摘した。

【参考文献】

- 池邊このみ[2010] 「「アクティニア」と新たな住まい方—元気で行動的な高齢者(アクティニア)の作り出す新たな「住トレンド」」 『ジェロントロジージャーナル』、No.10-006。
池邊このみ、塩澤誠一郎[2011] 「アクティニアの新たな住宅選好とその影響<持ち家を出て賃貸住宅を選択し自分のライフスタイルを実現するアクティニア>」 『ニッセイ基礎 Report』、7月号、Report IV。

- 経済産業省 [2004] 「少子高齢化による人口構成・世帯構成の変化に基づく、消費構造の変化とこれに対応した産業構造の変化」 『新産業想像戦略』、pp. 138-143。
- 竹田育広 [2011] 「アクティブ・エイジングと高齢者世帯のサービス消費」 『商経学叢』、第57巻第1号、pp. 195-222。

第6章 おわりに

白川 浩道

本報告書では、都市部の消費市場が今後も15年程度にわたって拡大を続けていく可能性が高いこと、街なかへの居住志向や高齢層のアクティブ化などを背景に、シミュレーション結果を上回る市場拡大の余地があること、を論じてきた。最終章にあたる本章では、都市部消費需要の拡大が見込まれる中で供給側の政策対応が重要であることを指摘し、むすびとしたい。

1. 都市部住宅インフラの拡充が必要

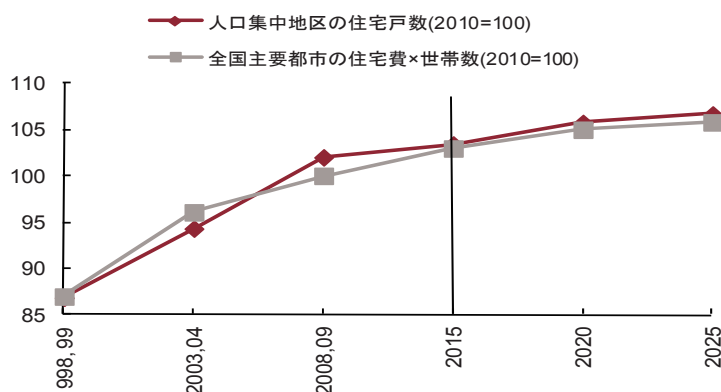
これまで見てきたように、今後15年余りの人口動態で最も特徴的な変化は、高齢層を中心とした都市部での世帯数増加、特に単身世帯の増加である。この結果、住宅、白物家電、家具などの都市部市場には相対的に大きな拡大余地が生まれる。この潜在需要が満たされるよう、供給面を整備することが重要になる。すなわち、都市部に居住する高齢者の潜在的な消費意欲を満足させるような、インフラ対策、供給政策が必要になる。

この点に関しては、住宅に対する潜在的な需要が大きいことに鑑み、高齢者にも適した住宅供給を推進することが特に重要であろう。

実際、第4章のシミュレーションからは、全国主要都市の世帯当たり住居費（含む帰属家賃）に全国主要都市の世帯数を乗じた「総住宅支出」が、2025年の2010年対比で5.9%拡大する（東京都区部に限った場合には、増加率は9.2%に達する）と見込まれており、都市中心部で利便性の高いマンションなどへの潜在的な需要が高まっていくと考えられる。

そこで、「総住宅支出」と総務省「住宅土地統計」の人口集中地区（都市の定義が厳密にはマッチしない）の住宅ストック戸数との相関をみると、図表6-1の通り、その関係は安定的である。この関係をもとに2025年までの都市部住宅ストック戸数の動きをシミュレートすると、総住宅支出が2010年対比で5.9%増加するのに伴い、住宅戸数は2010年（推計値）対比で6.7%増加する見込みである。このように、都市部での住宅戸数への需要は衰えることなく、緩やかに増加する可能性が高い。なお、住宅建築物の耐用年数は、木造で30年程度、鉄筋で50年程度であるとみられ、2010～20年代は、高度成長後期及びバブル期の1970、80年代に建造された住居が老朽化に伴って建て替えに入る時期に当たると想定され、住宅需要がさらに増加する可能性もある。

図表 6-1 人口集中地区の住宅戸数、先行きシミュレーション



(出所) 総務省『住宅・土地統計調査』(2003)、第4章推計値より筆者作成

このような街なか居住に対する住宅需要に関して、政府はどのような政策を施行しているのだろうか。現在、街なか居住を推進する政府の政策は、中心市街地共同住宅供給事業、街なか居住再生ファンドなどが挙げられる。

中心市街地共同住宅供給事業とは、「中心市街地の活性化に関する法律」に基づき、中心市街地における優良な共同住宅の供給を支援するものであり、地方自治体、国の認定のもと、地方公共団体、都市再生機構、あるいは民間事業者による居住環境整備に対して補助が行われてきた¹。

一方、街なか居住再生ファンドとは、全国市街地再開発協会に対して支給された補助金をもとに、街なか居住の再生に資する住宅等の整備事業に対して出資されるものである（事業費の1/2を超えない範囲で出資される）。これにより、事業者は、少ない投資で事業リスクを分散して事業を実施することが可能になるため、街なかの住環境整備が促進されることが期待されている。ちなみに、街なか居住再生ファンドへの補助金（ストック）²とその出資額の関係は、図表6-2のようにまとめられ、街なか居住再生ファンドが活用されてきたことが示されている。

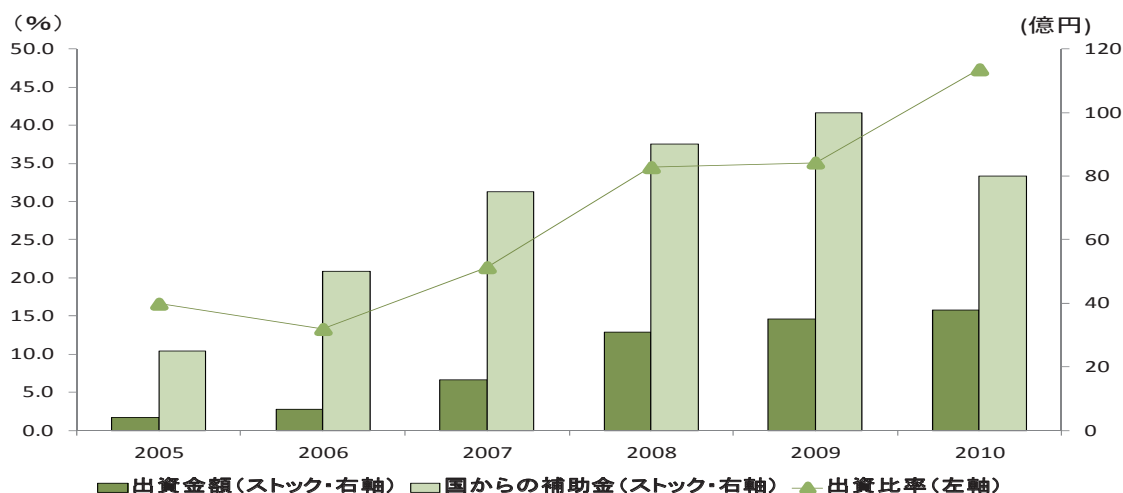
以上のように、中心市街地共同住宅供給事業や街なか居住再生ファンドなどにより、街なかへの居住が推進されてきてはいるが、街なか居住再生ファンドの出資比率は依然として50%に満たないなど、今後の住宅需要の拡大に対応するほど十分に活用されているとは言い切れない。そのため、これまで以上に国や地方自治体と民間が一体と

¹ この政策は、優良建築物等整備事業の一端として施行されている。優良建築物等整備事業の予算は、2006年52億、2007年48億、2008年40億、2009年52億となっている。2010年には、社会資本整備総合交付金としてまとめられ、総額2.2兆円規模になっている。ただしこれらすべてが中心市街地共同住宅供給事業に用いられるのではなく、その一部が運用されている。

² 中心市街地共同住宅供給事業、街なか居住再生ファンド以外にも、街なか移住を間接的に支援する政策として、市街地の居住環境の整備、街なか再生を促進するための面整備事業、中心市街地を支える道路、公園、駐車場の都市基盤施設等の整備、都市機能の集積促進等の政策が挙げられる。街なか居住に直接的に関連付けられるものだけではなく、間接的な政策を含めれば、街なか居住に対する支援策の予算はさらに多くなると考えられる。

なって住宅の供給を安価に提供するような供給政策の更なる拡充が求められていると思われる。

図表 6-2 街なか居住再生ファンド出資額と国からの補助金



(出所) 全国市街地再開発協会よりデータを手入のうえ、筆者作成。

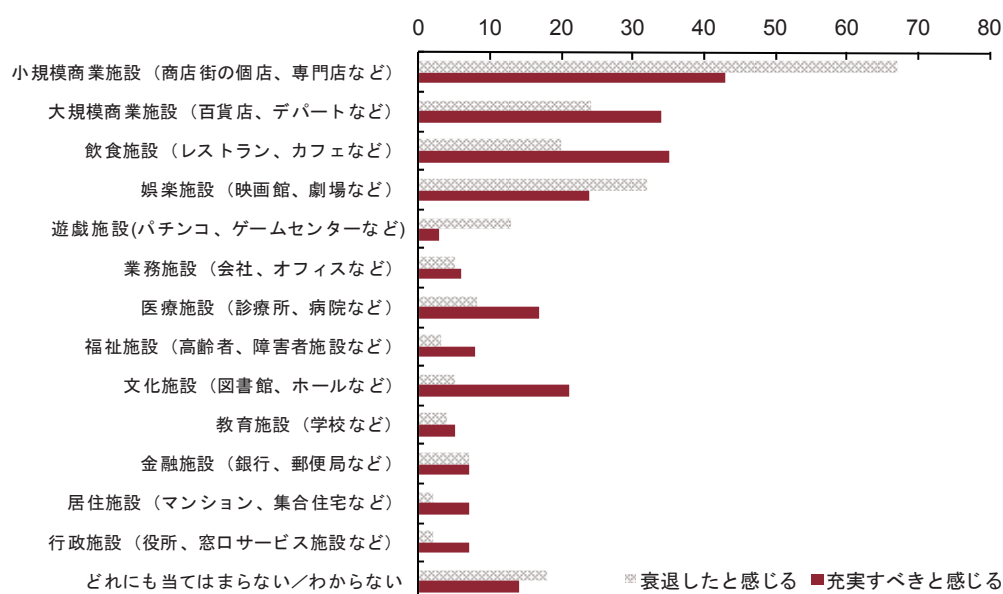
2. その他の都市インフラの整備・拡充も重要

都市部の住宅インフラについては、その需要が拡大することがシミュレーションから示されるが、定量的に需要の拡大を示すことができないインフラについても、都市部でその整備・拡充を推進していくことは極めて重要であると考えられる。それは、都市部に居住する人々の商業施設の充実化に対する潜在的な需要はかなり高いと推察されるからである。

現在の街なかの居住環境に関して人々はどのように考えているのか、特にどのような市街地インフラの充実化が街なかの繁栄にとって望ましいと考えているのか、という点に関しては、NTT データ経営研究所 (2008) のアンケート調査が参考になる。すなわち、NTT データ経営研究所 (2008) のアンケート調査では、「衰退した」、あるいは「充実すべき」と思う市街地の施設について調査を行っているが、その結果、「充実すべき」とされる施設の上位には、小規模商業施設、大規模商業施設、飲食施設などが挙げられている。また、必ずしも上位ではないが、図書館・ホールなどの文化施設、医療施設についても充実すべきとの回答がそれなりにある (図表 6-3)。

商業施設・飲食施設に対する潜在需要の大きさは、都市部における消費市場の拡大が継続していく可能性が高いという本報告書の分析結果と軌を一にしている。また、都市部においては、大規模商業施設、飲食施設、医療・文化施設を集約させるような都市整備を実施することによって、消費拡大のシナジー効果が働く可能性があること、その意味において、都市部消費の持続的な拡大を促進するためには、インフラ面、供給面での政策対応を続けていく必要がある。

図表 6-3 衰退した施設・充実すべき施設 (N=1,100、複数回答)



(出所) NTT データ経営研究所『中心市街地の必要性に関する意識調査』(2008)

3. まとめ

第5章での論点と合わせれば、向こう15年程度については、都市部において、高齢層をターゲットにしたバリアフリー型の集合住宅およびそこから交通インフラをまず整備するとともに、アクセスが容易に可能な都市中心部に、医療施設、大規模商業・飲食施設および文化施設などを集約する形での都市計画を推進することが重要である、と考えられる。この点は、東京特別区を中心とした首都圏に関しても当てはまる。首都圏は、ビジネス・金融の中心地であるとともに、今後15年程度にわたって拡大が見込まれる都市部消費市場の最大の担い手でもあるからである。

都市部において住宅、交通、商業施設などのインフラを整備することは、個人向けサービス業の都市集積を促進することに等しいが、サービス業では集積の効果が生産性向上となって顕在化する可能性があることが知られている(森川(2008))。高齢化に焦点を当てた集積促進型の都市政策は、日本のマクロ産業政策の重点課題であった第三次産業の生産性向上という目標にも見合ったものであると判断される。

【参考文献】

- NTT データ経営研究所[2008] 『中心市街地の必要性に関する意識調査』。
 森川正之 [2008] 「サービス業の生産性と密度の経済性—事業所データによる対個人サービス業の分析—」 『RIETI Discussion Paper Series』、08-J-008。

NIRA 高齢化に伴う需要構造の変化に関する研究会

研究体制

白川 浩道	クレディ・スイス証券経済調査部長/NIRA 客員研究員(座長)
宇南山 卓	神戸大学大学院経済学研究科准教授
塩野 剛志	クレディ・スイス証券経済調査部エコノミスト

NIRA

神田 玲子	研究調査部長
太田 哲生	研究調査部 総括主任研究員
神野 真敏	研究調査部 主任研究員
豊田 奈穂	研究調査部 主任研究員

NIRA とは

総合研究開発機構(NIRA)は、わが国の経済社会の活性化・発展のために大胆かつタイムリーに政策提言や政策課題の論点などを提供する民間の独立した研究機関です。学者や研究者、専門家のネットワークを活かして、公正・中立な立場から公益性の高い活動を行い、わが国の政策論議を一層活性化し、政策形成過程に貢献していくことを目指しています。

研究分野としては、国内の経済社会政策、国際関係、地域に関する課題をとりあげます。

1974年政府認可法人として設立後、2007年財団法人を経て、2011年2月に「公益財団法人」に認定されました。

新・家計消費論

—高齢層が支える都市部消費—

発行 2011年12月
公益財団法人 総合研究開発機構
〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3
恵比寿ガーデンプレイスタワー34階
電話 03(5448)1735
ホームページ <http://www.nira.or.jp/>

ISBN978-4-7955-0489-9 C3030